

## 目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
調査から 昭和61年工業統計調査結果速報	5
昭和61年茨城県消費実態調査結果	12
主要経済指標	18
人口	
1. 世帯，人口および人口移動	20
2. 市町村別人口と世帯	20
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市，勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

### 利 用 上 の 注 意

- |                          |                            |
|--------------------------|----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年，「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記 号                   |                            |
| — 零または該当数字のないもの          | r 訂正数字                     |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの         | △ 減少または出超                  |
| … 不詳のもの                  | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの         |
| p 暫定数字                   |                            |



## 紅 葉

たわわに実をつけた庭先の柿の木に、秋の陽ざしがふりそそぎオレンジ色に光かがやく。

山々は日ごとに紅や黄の色合いを増してゆく。山裾をぬうようにゆったりと流れる河原には、鍋やバーベキューを楽しむ家族やグループで賑わう。

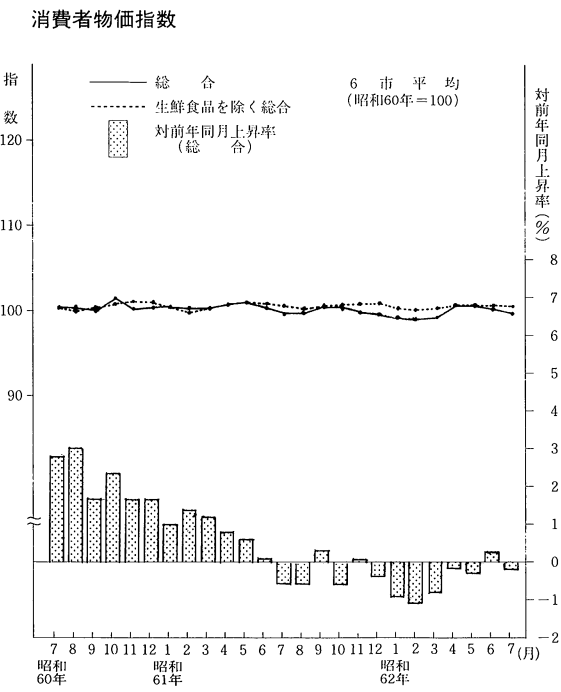
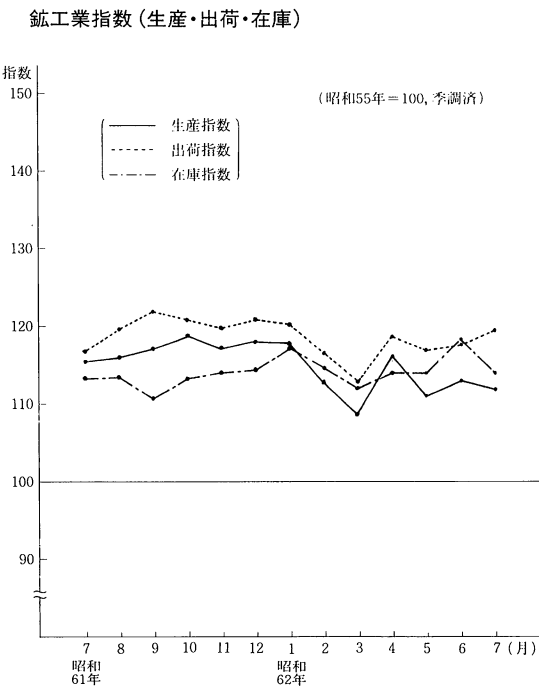
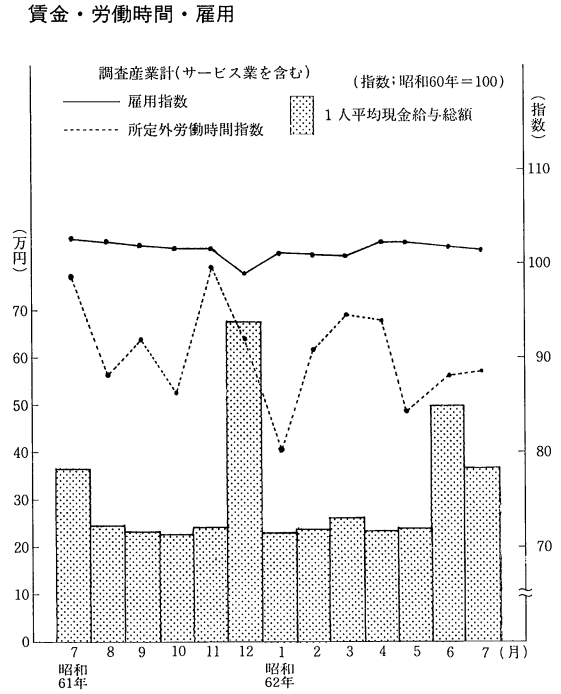
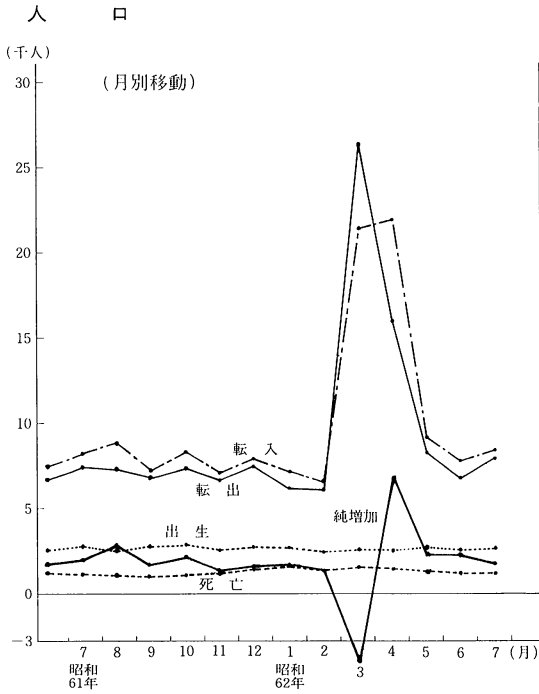
人々の賑わいの中を、色づいた木々の葉が紅や黄の小舟のようにゆっくりと流れる。

## 9月のおもな行事

- 1～2日 関東甲信静ブロック都県市民所得推計研究会(長野県)
- 3～4日 特定サービス産業実態調査等説明会(東京都)
- 9日 個人企業経済調査調査員説明会(水戸市)
- 11～12日 茨城県統計グラフコンクール審査会(水戸市)
- 16～17日 農業基本調査事務研究会(大子町)
- 17～18日 関東甲信静ブロック都県単独統計調査研究会(神奈川県)
- 17日 労働力調査調査員会議(水戸市)
- 29～30日 関東甲信静ブロック統計刊行物研究会(栃木県)
- 29～30日 家計調査等地方別事務打合せ会(埼玉県)

# ●今月の主な動き

## 今月の主な動き



## 主な動きのあらまし…………… 企画部統計課

### ■ 人 口 (7月1日)

本県の人口は、6月中に2,289人増加し、7月1日現在で2,762,720人(男1,377,106人、女1,385,614人)となった。

内訳は、自然動態で1,406人(出生2,718人、死亡1,312人)、社会動態で883人(転入7,872人、転出6,989人)、それぞれ増加した。昨年7月1日現在と比較すると、23,388人

(0.85%)の増加である。

市町村別では、増加が15市52町村、減少が4市20町村、増減なしが1町である。

世帯数についても、1,034世帯増加して、780,315世帯となった。

### ■ 賃金・労働時間・雇用 (6月)

#### 1. 平均賃金の推移

6月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は497,308円で前月に比べ106.8%増(前年同月比3.6%増)であった。

このうちきまって支給する給与は239,049円で前月に比べ1.4%増(前年同月比2.0%増)であり、特別に支払われた給与は258,259円で前年同月に比べ12,501円増であった。

#### 2. 労働時間

総実労働時間数は185.1時間で、前月に比べ9.1%増(前年同月比0.4%減)であった。

このうち所定内労働時間数は169.1時間で、前月に比べ9.6%増(前年同月比0.3%増)であり、所定外労働時間数は16.0時間で、前月に比べ4.5%増(前年同月比6.5%減)であった。

#### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると102.0で、増減率は前月に比べ0.4%減、前年同月に比べ1.1%減であった。

### ■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(6月)

本県における昭和62年6月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が112.9、出荷が117.6、在庫が118.0で前月比は、生産が2.1%の上昇、出荷が0.8%の上昇、在庫が3.3%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が△2.3%の低下、出荷が1.0%の上昇、在庫が3.6%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、化学工業、鉱業、輸送機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、電気機械工業、一般機械工業、繊維工業等が低下した。出荷では、鉱業、化学工業、石油・石炭製品工業、輸送機械工業等が

上昇し、一般機械工業、電気機械工業、鉄鋼業等が低下した。在庫では、化学工業、電気機械工業、一般機械工業等が上昇し、繊維工業、輸送機械工業、食料品・たばこ工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、鉱工業用生産財、非耐久消費財が上昇し、耐久消費財、その他用生産財、資本財等が低下した。出荷では、非耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、資本財、耐久消費財が低下した。在庫では、耐久消費財、その他用生産財、資本財等が上昇し、非耐久消費財が低下した。

### ■ 消費者物価指数(6月)

昭和62年6月の茨城県消費者物価指数は、総合で100.5(昭和60年=100)となり、前月比△0.3%の下落、前年同月比0.3%の上昇となった。

今月上がった主な項目……外食0.5%、家賃0.4%、果物0.3%、保健医療用品・器具0.3%

今月下がった主な項目……野菜・海藻△4.0%、魚介類△2.3%、油脂・調味料△0.7%、生地・他の被服類△0.7%、他の教養娯楽△0.7%

生鮮食品を除く総合は100.9となり、前月比△0.1%の下

落、前年同月比0.2%の上昇となった。

#### 費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同			対前月	対前年同
総 合	100.5	△0.3	0.3	保 健 医 療	103.0	0.1	1.4
食 料	98.8	△0.6	△0.3	交 通 通 信	101.1	△0.1	2.3
住 居	104.6	0.2	1.9	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	89.8	0.0	△5.9	教 養 娯 楽	100.9	△0.7	△0.1
家具・家事用品	99.3	0.0	△0.4	諸 雑 費	103.0	0.1	△0.2
被服及び履物	104.4	△0.3	1.2	生鮮食品を除く総合	100.9	△0.1	0.2

# ● 今月の主な動き ●

## ■ 人口 (8月1日)

本県の人口は、7月中に1,862人増加し、8月1日現在で2,764,582人(男1,378,063人, 女1,386,519人)となった。

内訳は、自然動態で1,443人(出生2,841人, 死亡1,398人)、社会動態で419人(転入8,389人, 転出7,970人)、それぞれ増加した。昨年8月1日現在と比較すると、23,086人

(0.84%)の増加である。

市町村別では、増加が15市53町村、減少が4市18町村、増減なしが2村である。

世帯数についても、565世帯増加して、780,880世帯となった。

## ■ 賃金・労働時間・雇用 (7月)

### 1. 平均賃金の推移

7月の常用労働者1人1ヵ月平均現金給与総額は356,104円で前月に比べ28.4%減(前年同月比1.1%減)であった。

このうちきまって支給する給与は239,183円で前月に比べ0.1%増(前年同月比2.3%増)であり、特別に支払われた給与は116,921円で前年同月に比べ9,441円減であった。

### 2. 労働時間

総実労働時間数は182.2時間で、前月に比べ1.6%減(前年同月比0.6%増)であった。

このうち所定内労働時間数は166.1時間で、前月に比べ1.8%減(前年同月比1.8%増)であり、所定外労働時間数は16.1時間で、前月に比べ0.7%増(前年同月比9.5%減)であった。

### 3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和60年=100)によってみると101.3で、増減率は前月に比べ0.7%減、前年同月に比べ1.6%減であった。

## ■ 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 (7月)

本県における昭和62年7月の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が111.7、出荷が119.2、在庫が113.9で前月比は、生産が△1.0%の低下、出荷が1.4%の上昇、在庫が△3.5%の低下であった。前年同月比(原指数)は、生産が△2.8%の低下、出荷が2.5%の上昇、在庫が0.9%の上昇であった。

業種別に前月比をみると、生産では、電気機械工業、窯業・土石製品工業、鉄鋼業等が上昇し、化学工業、石油・石炭製品工業、金属製品工業等が低下した。出荷では、一般機械工業、電気機械工業、鉄鋼業等が上昇し、金属製品

工業、石油・石炭製品工業、化学工業等が低下した。在庫では、鉱業、その他製品工業、食料品・たばこ工業等が上昇し、化学工業、非鉄金属工業、木材・木製品工業等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財、その他用生産財等が上昇し、鉱工業用生産財、建設財が低下した。出荷では、資本財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財、鉱工業用生産財が低下した。在庫では、非耐久消費財が上昇し、その他用生産財、資本財、耐久消費財等が低下した。

## ■ 消費者物価指数 (7月)

昭和62年7月の茨城県消費者物価指数は、総合で99.7(昭和60年=100)となり、前月比△0.8%、前年同月比△0.3%の下落となった。

今月上がった主な項目……油脂・調味料1.2%、乳卵類

0.7%、上下水道料0.7%、家賃0.6%、魚介類0.6%

今月下がった主な項目……野菜・海草△10.2%(うち生鮮

野菜△16.5%)、果物△5.6%(うち生鮮果物△5.7%)、

シャツ・下着△4.7%、衣料△4.0%、飲料△0.6%

生鮮食品を除く総合は100.7となり、前月に比べ△0.2%

の下落、前年同月に比べると0.2%の上昇となった。

### 費目別指数

(昭和60年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総 合	99.7	△0.8	△0.1	保健医療	102.9	△0.1	1.2
食 料	97.6	△1.2	△1.2	交通通信	101.1	0.0	2.7
住 居	105.0	0.4	2.4	教 育	110.1	0.0	5.3
光熱・水道	89.9	0.1	△4.7	教養娯楽	100.5	△0.4	△0.1
家具・家事用品	99.2	△0.1	△0.4	諸 雑 費	103.1	0.1	0.3
被服及び履物	101.1	△3.2	△1.7	生鮮食品を除く総合	100.7	△0.2	0.2

# 製造品出荷額等11年ぶりのマイナス現象

＝ 昭和61年 工業統計調査結果速報 ＝

## 1. 概 況

昭和61年工業統計調査による本県の従業者4人以上の事業所における製造品出荷額等は、8兆765億円で前年に比べ3096億円(3.7%)減少した。これは、第一次石油ショックの影響をうけた昭和50年に1216億円(3.6%)の減少をみて以来11年ぶりのことであり、昭和60年秋以降からの急激な円高の進行等が本県の工業生産にも影響を及ぼしたと思われる。

本県主要産業は、機械を除いて鉄鋼1074億円(14.6%)、化学544億円(8.0%)、食料279億円(3.9%)、電機122億円(0.8%)が軒並み減少したほか、原油安等の影響で石油・石炭が1812億円(39.0%)と大幅に減少した。

また、地域別では県北地域で744億円(2.6%)とわずかに増加したが、鹿行地域で3193億円(17.8%)と大幅に減少した。また、県南地域は553億円(2.8%)、県西地域は94億円(0.5%)でわずかな減少にとどまった。

なお、卸売物価指数の変動分を差し引いた実質出荷額は、8兆6004億円(昭和55年を基準とした日銀総合卸売物価指数の工業製品指数で換算したもので、1357億円(1.6%)の増加となった。これは、本県主要産業である電機、鉄鋼、食料、化学等の卸売物価が低下したためである。

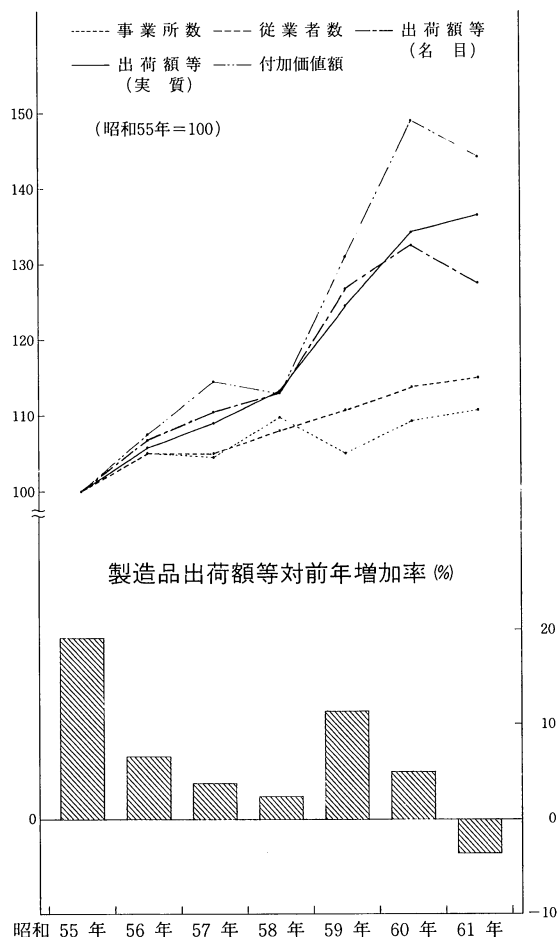
<付加価値額3.0%減少>

付加価値額(従業者4～29人の事業所は粗付加価値額)は、2兆7198億円で前年に比べて846億円(3.0%)減少した。

<有形固定資産投資(設備投資)総額14.9%減少>

従業者30人以上の事業所における有形固定資産

図一 1 年次別本県工業の推移 (%)



投資総額は、3862億円で前年に比べて675億円(14.9%)減少した。減少した主な業種は、電機245億円(32.0%)、飲料・たばこ135億円(64.6%)、非鉄133億円(22.2%)等である。

<事業所数, 従業者数は微増>

従業者4人以上の事業所は、9541事業所で前年に比べ112事業所(1.2%)増加した。

従業者数は、30万3749人で前年に比べ4327人(1.4%)増加した。

# ■ 調査から

表一 工業統計調査の主要項目（従業者4人以上）

区 分	昭和61年	昭和60年	増減数	増加率(%)
事業所数(所)	9 541	9 429	112	1.2
従業者数(人)	303 749	299 422	4 327	1.4
製造品出荷額等(億円)	80 765	83 861	△3 096	△ 3.7
実質出荷額(億円)	86 004	84 647	1 357	1.6
付加価値額(従業者数30人以上) + 粗付加価値額(従業者数4~29人)(億円)	27 198	28 004	△ 846	△ 3.0
有形固定資産投資総額(億円) (従業者数30人以上の事業所)	3 862	4 537	△ 675	△ 14.9

## 2. 事業所数

事業所数は、9,541事業所で前年に比べ112事業所(1.2%)増加した。

業種別にみると、増加したのはプラスチック60事業所(12.1%)、なめし革13事業所(9.8%)、紙製品15事業所(9.6%)、家具117事業所(5.7%)、電機58事業所(5.0%)等11業種242事業所である。

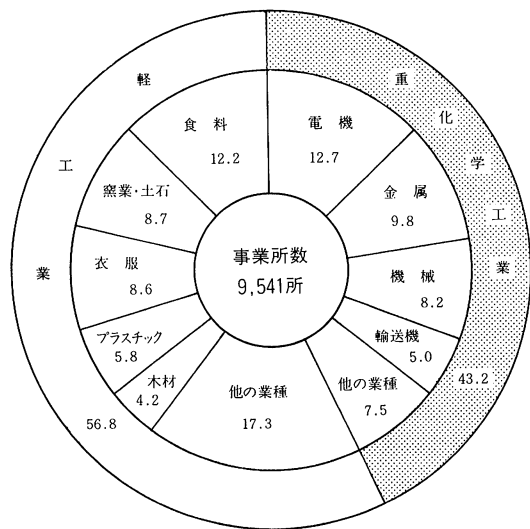
一方、減少したのは木材24事業所(5.7%)、窯業・土石38事業所(4.4%)、石油・石炭1事業所(3.4%)、金属28事業所(2.9%)等10業種130事業所である。

構成比の高い業種は、電機12.7%(1,214事業所)、次いで食料12.2%(1,162事業所)、金属9.8%(940事業所)、窯業・土石8.7%(829事業所)、衣服8.6%(818事業所)等の順となっている。

部門別では、重化学工業が4,125事業所(構成比43.2%)で前年に対して55事業所(1.4%)、軽工業が5,416事業所(同56.8%)で57事業所(1.1%)それぞれ増加した。

規模別に事業所数をみると、300人以上の大規

図一 業種別事業所数構成(%)



模事業所は108事業所(構成比1.1%)、30~299人の中規模事業所は1,523事業所(同16.0%)、4~29人の小規模事業所は7,910事業所(同82.9%)である。

前年と比べると、大規模事業所で2事業所(1.9%)、中規模事業所で28事業所(1.9%)、小規模事業所で82事業所(1.0%)それぞれ増加した。

地域別に事業所数をみると、県北地域3,853事業所(構成比40.4%)、県西地域3,042事業所(同31.9%)、県南地域1,978事業所(同20.7%)、鹿行地域668事業所(同7.0%)である。

前年と比べると、県西地域で55事業所(1.8%)、県北地域で57事業所(1.5%)、鹿行地域3事業所(0.5%)それぞれ増加し、県南地域で3事業所(0.2%)減少した。

### 3. 従業者数

従業者数は30万3749人で前年に比べ4,327人(1.4%)増加した。

業種別にみると、増加したのはプラスチック1,286人(8.3%)、化学438人(5.2%)、金属820人(4.6%)、衣服481人(3.5%)等13業種5,690人である。

一方、減少したのは木材302人(6.2%)、ゴム232人(5.9%)、非鉄467人(3.9%)等9業種1,363人である。

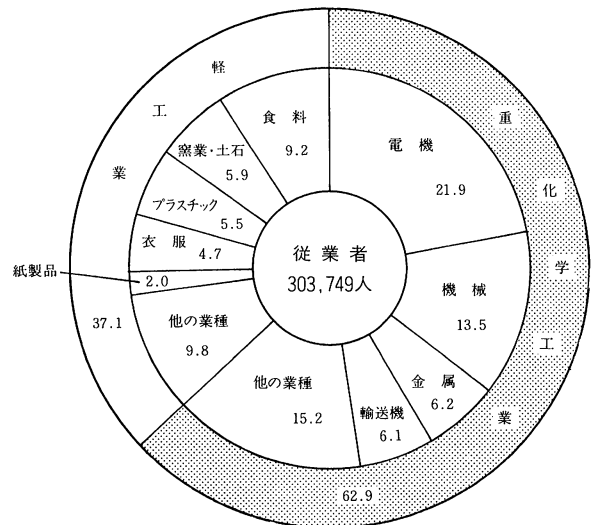
構成比の高い業種は、電機が21.9%(6万6372人)、次いで機械13.5%(4万885人)、食料9.2%(2万8048人)の順となっており、この3業種で全体の約45%を占めている。

部門別では、重化学工業が19万988人(構成比62.9%)で2,292人(1.2%)、軽工業が11万2761人(同37.1%)で2,035人(1.8%)それぞれ増加した。

規模別に従業者数をみると、大規模事業所は9万7227人(構成比32.0%)、中規模事業所は12万2069人(同40.2%)、小規模事業所は8万4453人(同27.8%)である。

前年と比べると、大規模事業所で1,130人(1.2%)、中規模事業所で1,521人(1.3%)、小規模事業所で1,676人(2.0%)それぞれ増加した。

図一 3 業種別従業者別構成 (%)



地域別に従業者数をみると、県北地域13万487人(構成比43.0%)、県西地域8万133人(同26.4%)、県南地域6万6629人(同21.9%)、鹿行地域2万6500人(同8.7%)である。

前年と比べると、県西地域で2433人(3.1%)、鹿行地域で619人(2.4%)、県南地域で1,132人(1.7%)、県北地域で143人(0.1%)それぞれ増加した。

### 4. 製造品出荷額等

製造品出荷額等は8兆765億円で、前年に比べ3096億円(3.7%)減少した。

業種別にみると、増加したのは飲料・たばこ396億円(14.9%)、印刷44億円(10.0%)、家具24億円(5.3%)、プラスチック166億円(3.8%)、機械444億円(3.4%)等9業種1230億円である。

一方、減少したのは石油・石炭1812億円(39.0%)、鉄鋼1074億円(14.6%)、なめし革18億円(8.6%)、ゴム57億円(8.3%)、化学544億円(8.0%)等13業種4326億円である。



## ■ 調査から

構成比の高い業種は、電機18.1%(1兆4591億円)、機械16.7%(1兆3485億円)、食料8.5%(6842億円)等である。

部門別では、重化学工業は5兆6280億円(構成比69.7%)で3385億円(5.7%)減少したが、軽工業は2兆4484億円(同30.3%)で288億円(1.2%)増加した。

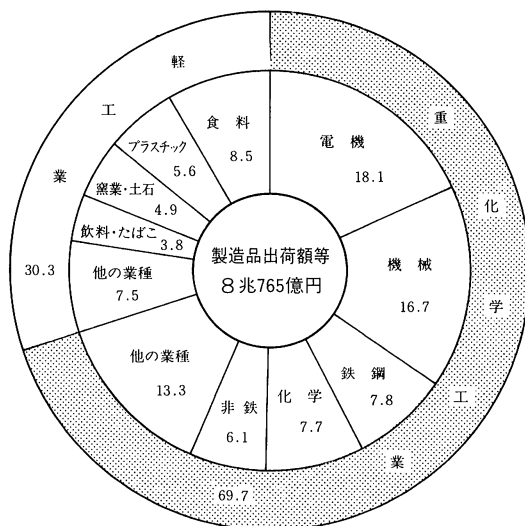
規模別に製造品出荷額等をみると、大規模事業所は4兆3158億円(構成比53.4%)、中規模事業所は2兆9144億円(同36.1%)、小規模事業所は3462億円(同10.5%)である。

前年と比べると、小規模事業所で24億円(0.3%)とわずかながら増加したが、大規模事業所で2923億円(6.3%)、中規模事業所で198億円(0.7%)それぞれ減少した。

地域別に製造品出荷額等をみると、県北地域2兆9172億円(構成比36.1%)、県南地域1兆9474億円(同24.1%)、県西地域1兆7406億円(同21.6%)、鹿行地域1兆4713億円(同18.2%)である。

前年と比べると、県北地域で744億円(2.6%)とわずかに増加したが、鹿行地域で3193億円(17.8

図一 4 業種別製造品出荷額等構成(%)



%)と大幅に減少した。また、県南地域は553億円(2.8%)、県西地域は94億円(0.5%)の減少にとどまった。

## 5. 粗付加価値額

粗付加価値額は3兆970億円で、前年に比べ329億円(1.1%)増加した。

表一 2 地域別 事業所数 従業者数 製造品出荷額等 粗付加価値額(従業者4人以上) 有形固定資産投資総額(従業者30人以上)

地域	事業所数(所)				従業者数(人)				製造品出荷額等(万円)	
	昭和60年	昭和61年	前年比(%)	構成比(%)	昭和60年	昭和61年	前年比(%)	構成比(%)	昭和60年	昭和61年
計	9 429	9 541	101.2	100.0	299 422	303 749	101.4	100.0	838 607 185	807 645 044
県北	3 796	3 853	101.5	40.4	130 344	130 487	100.1	43.0	284 283 750	291 721 351
鹿行	665	668	100.5	7.0	25 881	26 500	102.4	8.7	179 066 055	147 134 133
県南	1 981	1 978	99.8	20.7	65 497	66 629	101.7	21.9	200 265 522	194 734 367
県西	2 987	3 042	101.8	31.9	77 700	80 133	103.1	26.4	174 991 858	174 055 193

業種別にみると、増加したのは飲料・たばこ132億円(19.7%)、非鉄251億円(14.5%)、印刷31億円(12.7%)、紙製品73億円(12.5%)等14業種1456億円である。

一方、減少したのは石油・石炭160億円(32.9%)、輸送機216億円(22.1%)、なめし革7億円(9.7%)等8業種1127億円である。

構成比の高い業種は、機械19.6%(6070億円)、電機16.4%(5082億円)、化学9.0%(2784億円)等である。

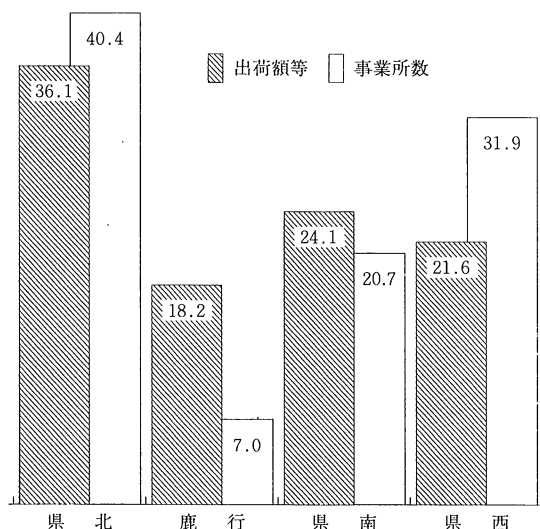
部門別では、重化学工業は2兆1682億円(70.0%)で186億円(0.8%)減少し、軽工業は9288億円(構成比30.0%)で515億円(5.9%)増加した。

規模別に粗付加価値額をみると、大規模事業所は1兆6311億円(構成比52.7%)、中規模事業所は1兆729億円(同34.6%)、小規模事業所は3930億円(同12.7%)である。

前年と比べると、大規模事業所で241億円(1.5%)、中規模事業所で4億円(0.04%)、小規模事業所で84億円(2.2%)それぞれ増加した。

地域別に粗付加価値額をみると、県北地域1兆

図一五 地域別事業所数製造品出荷額等構成比(%)



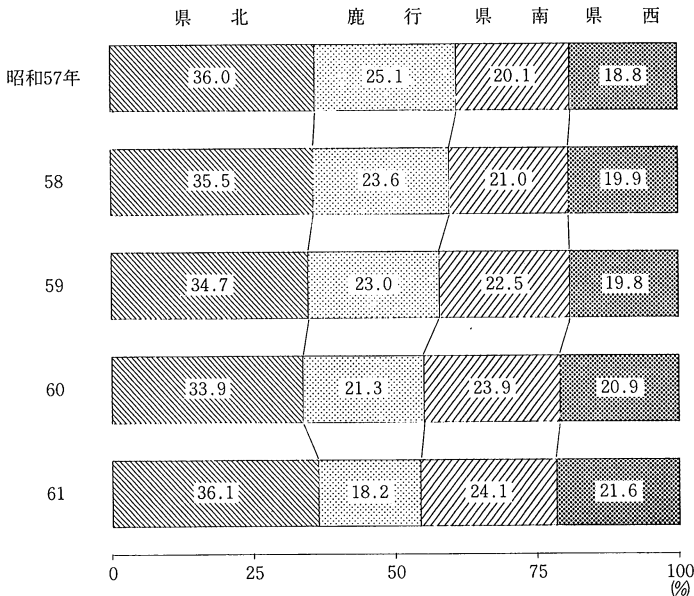
532億円(構成比34.0%)、県南地域8567億円(27.7%)、県西地域6355億円(同20.5%)、鹿行地域5517億円(17.8%)である。

前年と比べると、県南地域239億円(2.9%)、県北地域216億円(2.1%)増加したが、県西地域88億円(1.4%)、鹿行地域38億円(0.7%)減少した。

表一 二 つづき

		粗付加価値額(万円)				有形固定資産投資総額(万円)			
前年比 (%)	構成比 (%)	昭和60年	昭和61年	前年比 (%)	構成比 (%)	昭和60年	昭和61年	前年比 (%)	構成比 (%)
96.3	100.0	306 416 271	309 704 634	101.1	100.0	45 370 639	38 616 445	85.1	100.0
102.6	36.1	103 154 557	105 317 040	102.1	34.0	15 547 064	12 079 180	77.7	31.3
82.2	18.2	55 559 041	55 174 379	99.3	17.8	9 178 523	9 923 739	108.1	25.7
97.2	24.1	83 273 878	85 665 427	102.9	27.7	10 256 516	9 105 670	88.8	23.6
99.5	21.6	64 428 795	63 547 788	98.6	20.5	10 388 536	7 507 856	72.3	19.4

図一六 地域別製造品出荷額等構成比の推移 (%)



## 6. 付加価値額 (従業者30以上の事業所)

付加価値額は2兆3268億円で前年に比べ930億円(3.8%)減少した。

業種別にみると、増加したのは非鉄310億円(24.0%)、飲料・たばこ94億円(17.4%)、印刷16億円(12.7%)、プラスチック74億円(7.1%)等9業種669億円である。

一方、減少したのは石油・石炭262億円(82.3%)、輸送機274億円(36.8%)、なめし革9億円(21.3%)、鉄鋼303億円(12.7%)、電機537億円(11.2%)等13業種1599億円である。

構成比の高い業種は、機械21.2%(4926億円)、電機18.2%(4242億円)、化学9.7%(2262億円)等である。

部門別では、重化学工業は1兆6912億円(構成比72.7%)で1147億円(6.4%)減少し、軽工業は6356億円(同27.3%)で217億円(3.5%)増加した。

## 7. 在庫額 (従業者30以上の事業所)

61年末現在の在庫総額は、1兆796億円で、年初在庫総額に比べると1085億円(9.1%)減少した。

対年初比を業種別にみると、増加したのは印刷3億円(23.3%)、ゴム5億円(13.5%)、電機38億円(2.4%)、金属1億円(0.3%)の4業種47億円である。

一方、減少したのは石油・石炭362億円(51.6%)、家具11億円(20.3%)、紙製品22億円(19.9%)、衣服4億円(17.5%)、なめし革4億円(17.5%)等18業種1132億円である。

構成比の高い業種は、機械32.7%(3530億円)、電機15.3%(1654億円)、鉄鋼14.6%(1572億円)、非鉄5.8%(625億円)等である。

部門別では、重化学工業が9323億円(86.4%)、軽工業1473億円(13.6%)である。

## 8. 有形固定資産投資総額 (従業者30以上の事業所)

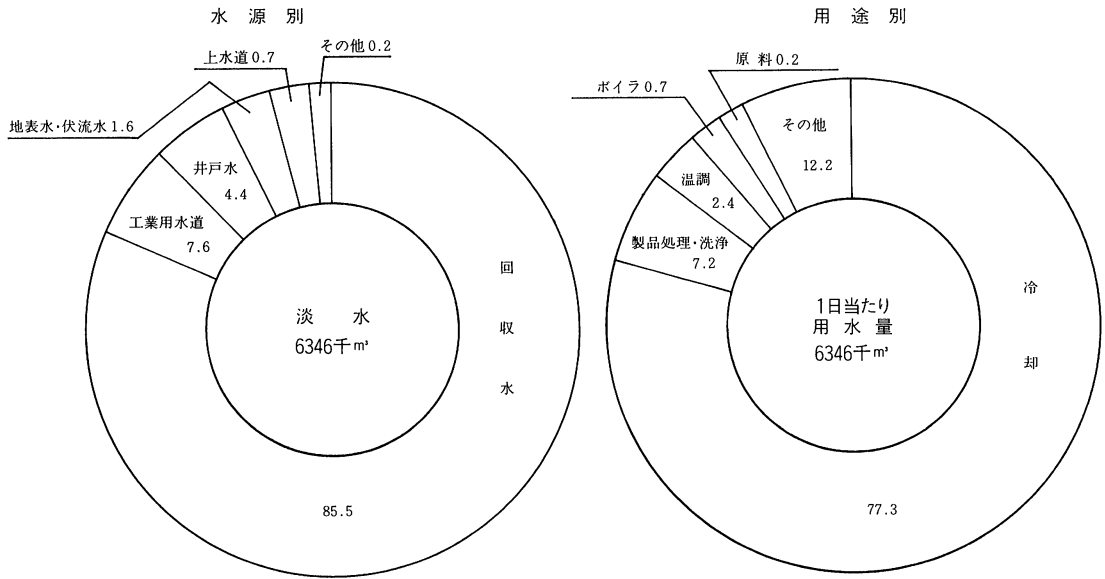
有形固定資産投資総額3862億円で前年に比べ675億円(14.9%)減少した。

業種別にみると、増加したのは印刷20億円(90.7%)、繊維10億円(83.7%)、衣服7億円(75.6%)、家具16億円(65.8%)等11業種192億円である。

一方、減少したのは飲料・たばこ135億円(64.6%)、精機80億円(54.4%)、紙製品59億円(42.3%)、電機245億円(32.0%)等11業種867億円である。

構成比の高い業種は、機械15.7%(608億円)、電機13.4%(519億円)、非鉄12.1%(466億円)等で

図一七 1日当たり工業用水使用量の水源別,用途別構成(%)



ある。

部門別では、重化学工業が2792億円(構成比72.3%)で377億円(11.9%)、軽工業が1070億円(同27.7%)で298億円(21.8%)それぞれ減少した。

地域別に有形固定資産投資総額をみると、県北地域1208億円(構成比31.3%)、鹿行地域992億円(同25.7%)、県南地域911億円(同23.6%)、県西地域751億円(同19.4%)である。

前年と比べると、鹿行地域で74億円(8.1%)増加したが、県西地域で288億円(27.7%)、県北地域で347億円(22.3%)、県南地域で115億円(11.2%)それぞれ減少した。

## 9. 工業用水(従業者30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水総使用量(海水を除く)は、635万<sup>3</sup>mで前年に比べ30万<sup>3</sup>m(5.0%)増加した。

水源別に使用量をみると、回収水543万<sup>3</sup>m(構成比85.6%)、公共水道(工業水・上水道)52万<sup>3</sup>m(同

8.3%)、井戸水28万<sup>3</sup>m(同4.4%)等の順になっている。

前年と比べると、回収水28万<sup>3</sup>m(5.5%)、公共水道2万<sup>3</sup>m(4.4%)それぞれ増加した。

用途別に使用量をみると、冷却用水が490万<sup>3</sup>m(構成比77.3%)で、前年に比べると22万<sup>3</sup>m(4.8%)増加した。

(統計課・商工グループ)

# 消費支出は275,516円(勤労者世帯) 対前年同期比1.6%の増加

## 1. 勤労者世帯の家計収支

### (1) 実収入は実質4.4%の増(表—1)

勤労者世帯(平均世帯員4.02人、世帯主の平均年齢43.4歳)の昭和61年9月の1世帯当たり1か月間の実収入は389,921円で前年同期と比べ名目で4.7%、消費者物価の上昇分を除いた実質で4.4%増加した。

この内訳では、世帯主の収入が前年同期と比べ実質7.9%、妻の収入が7.4%とそれぞれ増加しているのに対し、事業内職収入が△16.6と減少している。

### (2) 消費支出は実質1.6%の増(表—2)

1世帯当たりの消費支出は275,516円で、前年同期と比べ実質で1.6%の増加となった。

消費支出に占める費目別割合は、食料が28.0%

(エンゲル係数)、その他の消費支出(こづかいや交際費など)が26.0%で、この二つの費目で50%を越え、次いで交通通信(10.3%)、教養娯楽(7.0%)、教育(6.8%)となっている。

### (3) 可処分所得実質2.3%の増(表—3)

勤労者世帯の実収入から税金、保険料などの非消費支出を差し引いた可処分所得(手取収入)は315,997円で前年同期と比べ名目で2.6%、実質で2.3%増加した。

### (4) 所得階層間の格差は縮まる傾向(表—4)

家計収支を年間収入5分位階級別にみると、所得の最も低い第Ⅰ階級に対する最も高い第Ⅴ階級の格差は実収入で2.87倍、消費支出で1.87倍となっている。

実収入の所得階層間の格差は、2年前の59年に対し3.07倍から2.87倍と縮まる傾向を示している。

表—1 勤労者世帯の収入

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	59 年	60 年	61 年	60 年	61 年	60 年	61 年	60 年	61 年
収 入 総 額	—	641 392	658 880	—	—	—	—	—	—
実 収 入	380 296	372 258	389 921	100.0	100.0	△2.1	4.7	△3.7	4.4
勤め先収入	351 598	350 167	378 005	94.0	96.9	△0.4	7.9	△2.1	7.6
世帯主収入	298 910	306 117	331 205	82.2	84.9	2.4	8.2	0.7	7.9
妻の収入	36 037	33 069	35 618	8.9	9.1	△8.2	7.7	△9.8	7.4
他の世帯員収入	16 651	10 981	11 183	2.9	2.9	△34.1	1.8	△35.2	1.5
事業内職収入	5 501	7 287	6 098	2.0	1.6	32.5	△16.3	30.3	△16.6
他の実収入	23 197	14 805	5 818	4.0	1.5	△36.2	△60.7	△37.2	△60.8
実収入以外の収入	—	183 667	177 802	—	—	—	—	—	—
繰入金	—	85 466	91 156	—	—	—	—	—	—

## 昭和61年茨城県消費実態調査結果

表一 勤労者世帯の消費支出

区 分	実 数 (円)			構 成 比 (%)		名目増加率 (%)		実質増加率 (%)	
	59 年	60 年	61 年	60 年	61 年	60 年	61 年	60 年	61 年
消 費 支 出	280 049	270 473	275 516	100.0	100.0	△3.4	1.9	△5.0	1.6
食 料	74 908	72 865	77 246	26.9	28.0	△2.7	6.0	△4.4	5.7
住 居	9 368	7 876	8 494	2.9	3.1	△15.9	7.8	△17.3	7.5
光 熱・水 道	14 349	15 119	14 644	5.6	5.3	5.4	△3.1	3.6	△3.4
家具・家事用品	10 513	8 190	10 481	3.0	3.8	△22.1	28.0	△23.4	27.6
被服及び履物	18 880	16 354	17 328	6.0	6.3	△13.4	△6.0	△14.8	5.7
保 健 医 療	6 402	5 948	9 437	2.2	3.4	△7.1	58.7	△8.6	58.2
交 通 通 信	36 281	34 271	28 491	12.7	10.3	△5.5	△16.9	△7.1	△17.1
教 育	9 486	17 030	18 586	6.3	6.8	79.5	9.1	76.5	8.8
教 養 娯 楽	25 163	21 780	19 226	8.1	7.0	△13.4	△11.7	△14.9	△12.0
その他の消費支出	74 699	71 040	71 582	26.3	26.0	△4.9	△0.8	△6.5	0.5

表一 家計収支の推移(勤労者世帯)

区 分	56 年	57 年	58 年	59 年	60 年	61 年
実 収 入 (円)	335 661	345 748	350 405	380 296	372 258	389 921
名目増加率 (%)	7.0	3.0	1.3	8.5	△2.1	4.7
実質増加率 (%)	1.8	△1.2	0.8	6.7	△3.7	4.4
可処分所得 (円)	280 411	285 672	288 269	319 439	308 034	315 997
名目増加率 (%)	6.3	1.9	0.9	10.8	△3.6	2.6
実質増加率 (%)	1.1	△2.2	0.4	9.0	△5.2	2.3
消 費 支 出 (円)	240 543	248 803	250 904	280 049	270 473	275 516
名目増加率 (%)	4.5	3.4	0.8	11.6	△3.4	1.9
実質増加率 (%)	△0.5	△0.2	0.3	9.8	△5.0	1.6
消費者物価 (%) 指数上昇率(9月)	5.1	4.2	0.5	1.7	1.7	0.3

## ■ 調査から

表一４ 家計収支のバランス（勤労者世帯）

（単位：円）

区 分		平 均	年 間 収 入 五 分 位 階 級					格 差 率
			I	II	III	IV	V	V / I 階級
実 収 入	59 年	350 405	184 223	269 595	329 095	402 843	566 270	3.07
	60 年	372 258	204 003	289 724	352 510	421 587	593 468	2.91
	61 年	389 921	208 098	307 959	382 624	452 882	598 042	2.87
消 費 支 出	59 年	280 049	192 421	253 643	265 565	292 460	396 159	2.06
	60 年	270 473	185 433	203 839	255 900	293 373	413 818	2.23
	61 年	275 516	203 877	236 955	267 038	288 500	381 209	1.87
平均消費性向 （％）	59 年	87.7	93.9	92.2	86.5	78.4	90.6	—
	60 年	87.8	107.8	83.3	87.0	85.0	85.5	—
	61 年	87.2	115.5	91.3	84.7	80.6	81.0	—

5 分位階級別の平均消費性向では、前年同期の 87.8%を 0.6ポイント下回って 87.2%となった。また、第 I 階級が 115.5%で家計収支は赤字となっている。

### (5) 実収入・消費支出とも 50 歳代が最も高い

世帯主の年代別に世帯員の実収入をみると、50 歳代が 452,263 円で、平均 389,921 円を大きく上回り、消費支出も 305,424 円と最も高くなっている。

## 2. 地域別家計収支

### (1) 実収入は、県西地域が高い（表一 5）

勤労者世帯の実収入を地域別にみると、県平均 389,921 円（100.0%）に対し、県西地域が 416,608 円（106.8%）と最も高く、次いで県南地域の 404,861

円（103.8%）、鹿行地域の 381,112 円（97.7%）、県北地域の 374,057 円（96.0%）の順となっている。

勤め先収入のうち、妻の収入は県平均 35,618 円（100.0%）に対し、県西地域が 54,640 円（153.4%）と最も高く、県南地域の 25,065 円（70.4%）が最も低くなっている。

### (2) 消費支出は鹿行地域が高い（表一 5）

消費支出を地域別にみると、県平均 275,516 円（100.0%）に対し、鹿行地域が 299,567 円（108.7%）と高く、次いで県西地域の 284,993 円（103.4%）、県南地域の 278,452 円（101.1%）、県北地域の 267,178 円（97.0%）の順となっている。

### (3) 可処分所得は県西地域が高い（表一 5）

県平均 315,997 円（100.0%）に対し、県西地域が 340,516 円（107.8%）と高く、県北地域が 304,017

表一五 地域別実収入，消費支出の比較（勤労者世帯）

区 分		県 平 均	県 北	鹿 行	県 南	県 西
実 数 (円)	実 収 入	389 921	374 057	381 112	404 861	416 608
	勤 め 先 収 入	378 005	364 647	372 785	391 612	397 640
	世 帯 主 収 入	331 205	327 092	316 549	342 497	330 696
	妻 の 収 入	35 618	32 746	54 147	25 065	54 640
	消 費 支 出	275 516	267 178	299 567	278 452	284 993
	可 処 分 所 得	315 997	304 017	311 201	324 330	340 516
比 較 (県平均 =100)	実 収 入	100.0	96.0	97.7	103.8	106.8
	勤 め 先 収 入	100.0	96.5	98.6	103.6	105.2
	世 帯 主 収 入	100.0	98.8	95.6	103.4	99.8
	妻 の 収 入	100.0	91.9	152.0	70.4	153.4
	消 費 支 出	100.0	97.0	108.7	101.1	103.4
	可 処 分 所 得	100.0	96.2	98.5	102.6	107.8

円(96.2%)と低くなっている。

### 3. 全国平均との比較

#### (1) 実 収 入 (表一六)

勤労者世帯の実収入389,921円を、全国平均356,632円(家計調査=100)と比較すると109.3となり、本県が高くなっている。

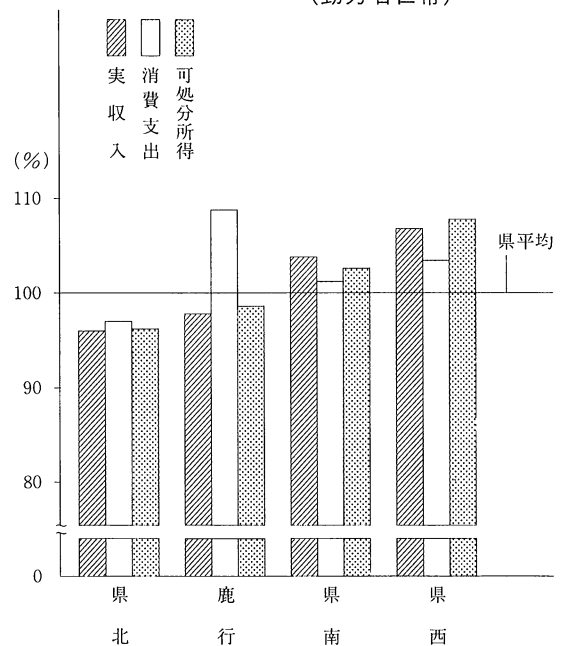
内訳では、世帯主収入が全国の294,934円に対し12.3%増の331,205円である。

妻の収入も全国の30,892円に対し15.3%増の35,618円と世帯主収入及び妻の収入とも、全国平均より高くなっている。

#### (2) 消費支出 (表一六)

勤労者世帯の消費支出275,516円を、全国平均264,507円と比較すると104.2と高い。

図一 地域別実収入・消費支出の比較  
(勤労者世帯)





# 調査から

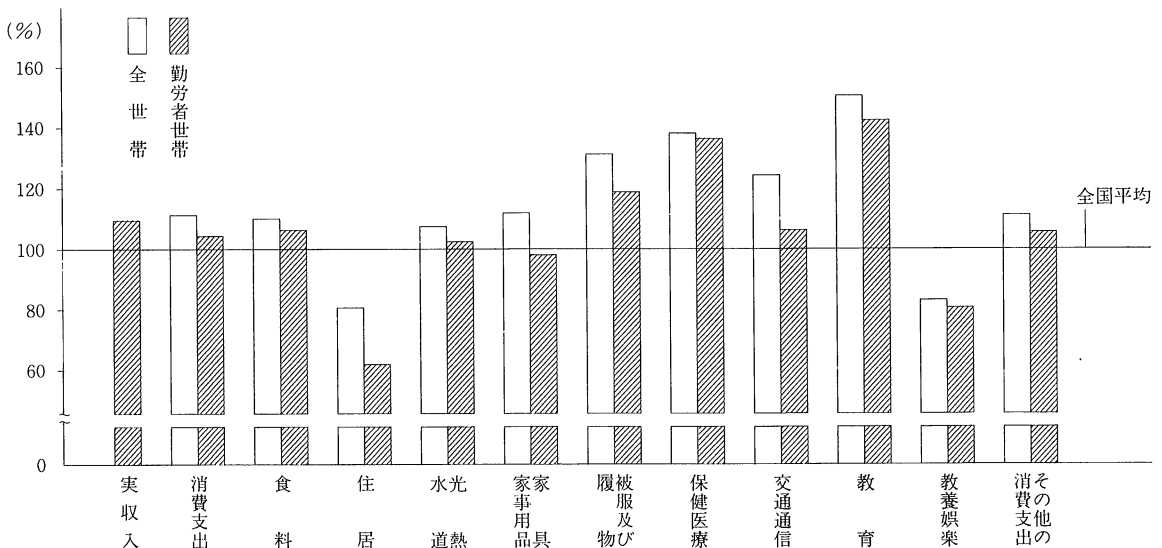
表一六 全国平均との比較

(単位:円, %)

項目	茨城県		全国		比較(全国=100)	
	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯	全世帯	勤労者世帯
実収入	—	389 921	—	356 632	—	109.3
勤め先収入	—	378 005	—	340 090	—	111.1
世帯主収入	—	331 205	—	294 934	—	112.3
妻の収入	—	35 618	—	30 892	—	115.3
他の世帯員収入	—	11 183	—	14 264	—	78.4
事業・内職収入	—	6 098	—	5 889	—	103.5
他の実収入	—	5 818	—	4 894	—	118.9
実収入以外の収入	—	177 802	—	208 805	—	85.2
繰入金	—	91 156	—	88 158	—	103.4
消費支出	280 399	275 516	251 608	264 507	111.4	104.2
食料	79 093	77 246	72 097	72 894	109.7	106.0
住居	10 567	8 494	13 084	13 743	80.8	61.8
光熱・水道	16 195	14 644	15 026	14 252	107.8	102.8
家具・家事用品	11 021	10 481	9 832	10 650	112.1	98.4
被服及び履物	18 968	17 328	14 419	14 596	131.5	118.7
保健医療	9 246	9 437	6 697	6 940	138.1	136.0
交通通信	28 633	28 491	23 010	26 646	124.4	106.9
教育	17 823	18 586	11 834	13 013	150.6	142.8
教養娯楽	18 719	19 226	22 548	23 829	83.0	80.7
その他の消費支出	70 135	71 582	63 061	67 943	111.2	105.4

※全国の数値は「家計調査(昭和61年9月分)」による。

図一 二 実収入・消費支出の全国平均との比較



#### 4. 主要耐久消費財(1,000世帯当たり)

全世帯の主要耐久消費財の所有数量の動向は次のとおりである。

##### (1) 教養娯楽用品・その他

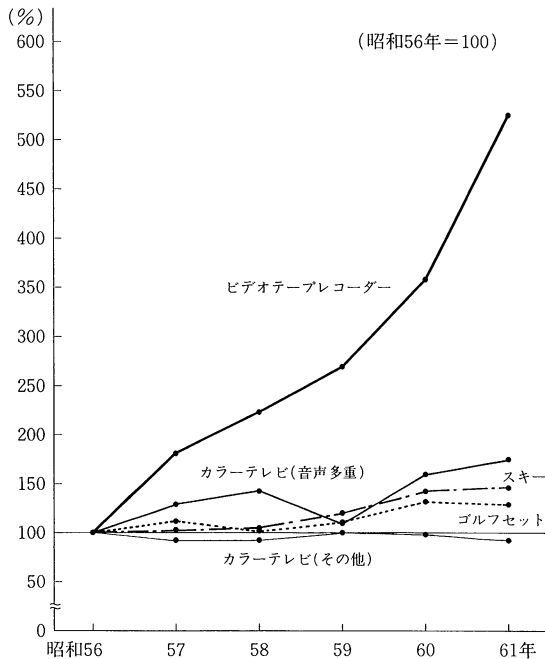
56年と比べ、ビデオテープレコーダーは、525.6%増加し、56年の90台から61年の473台となった。また、カラーテレビ(音声多重放送受信用)は、74.5%増加し、56年の509台から61年の888台となったが、反面、カラーテレビ(その他)は7.4%減少し56年の1,116台から61年の1,033台となった。

##### (2) 冷暖房器具

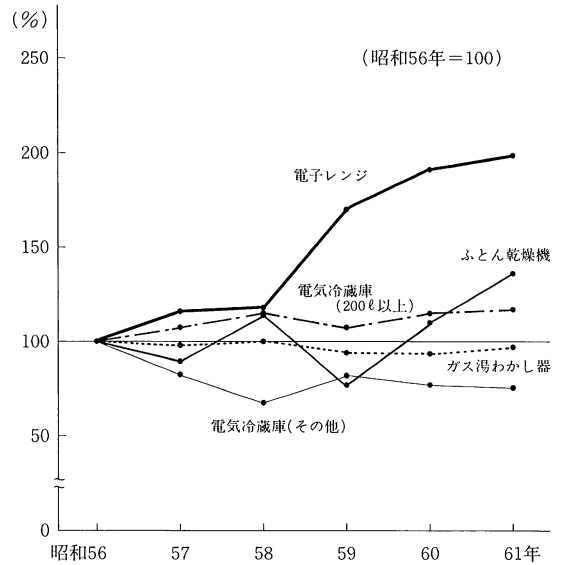
56年と比べ、ルームエアコン(冷暖房用)100.8

図一三 主要耐久消費財指数の推移(全世帯)

##### (1) 教養娯楽用品・その他



##### (2) 一般家事用品



%, 同(冷房用)13.0%増加し、それぞれ263台、436台となった。反面、ガスストーブは25%減少した。

##### (3) 一般家事用品

56年と比べ、電子レンジ98.4%、ふとん乾燥機35.8%増加し、それぞれ619台、182台となった。

電気冷蔵庫(ガス冷蔵庫を含む。内容積200ℓ以上)は17.3%増加したが、電気冷蔵庫(ガス冷蔵庫を含む。その他)は24.6%減少しそれぞれ985台、273台となった。

##### (4) 一般家具

56年と比べ、整理ダンス(作り付けを除く)7.0%、ベッド(ソファベッドを含む。ベビー用を除く)3.7%増加し、それぞれ2,343台、794台となった。

(統計課・農林経済グループ)

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要5店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円 (年月末)		千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和59年	746 304	2 697 443	10.15	57 011	28 300	2 335	2 540 251	44 090	114.4
60	758 085	2 725 005	10.22	61 456	30 506	2 288	2 626 864	57 710	110.8
61	769 838	2 746 310	7.82	65 409	32 868	2 247	2 618 604	63 897	116.1
61. 7	767 953	2 739 332	0.79	60 811	30 445	200	227 310	6 231	114.9
8	768 613	2 741 496	1.05	60 834	30 715	165	176 025	4 563	115.8
9	769 302	2 744 372	0.71	63 875	32 046	197	221 737	4 471	116.7
10	769 838	2 746 310	0.85	61 211	31 494	186	238 070	5 322	118.2
11	770 732	2 748 649	0.56	62 134	31 902	159	171 187	5 272	116.7
12	771 342	2 750 198	0.61	65 409	32 868	238	257 519	7 508	117.8
62. 1	771 592	2 751 865	0.68	62 482	32 149	168	212 680	5 982	117.6
2	772 422	2 753 748	0.53	62 528	32 307	172	184 216	4 921	112.7
3	772 946	2 755 210	△ 1.40	66 030	33 640	187	187 905	4 757	108.6
4	771 142	2 751 349	2.47	63 402	32 698	183	233 700	5 692	115.9
5	777 689	2 758 136	0.83	64 164	32 526	172	181 479	5 109	r 110.5
6	779 281	2 760 431	0.83	66 134	32 698	198	223 854	5 126	112.9
7	780 315	2 762 720	…	p 65 579	p 32 973	195	203 529	6 389	111.7
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所			水戸財務部		

## 全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)		千枚	億円	億円	昭55年=100	
昭和59年	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	415 385	22 446 253	65 866	116.5
60	121 049	6.04	254 743	2 174 055	2 371 700	413 305	26 930 337	68 321	121.9
61	121 672	5.15	268 849	2 379 414	2 678 551	408 440	28 824 918	71 467	121.5
61. 6	121 440	0.43	235 771	2 242 891	2 455 088	32 654	2 308 738	5 357	122.5
7	121 492	△ 0.11	223 238	2 246 954	2 482 917	37 103	2 346 713	7 399	122.3
8	121 478	0.91	222 380	2 271 358	2 517 268	29 879	2 184 059	4 771	119.0
9	121 588	0.69	221 148	2 302 429	2 550 599	35 070	2 635 293	4 973	123.1
10	121 672	0.38	219 393	2 261 881	2 554 948	33 381	2 456 737	5 948	120.7
11	121 718	0.56	225 639	2 323 913	2 604 470	28 882	2 139 772	6 041	118.6
12	121 786	△ 0.42	268 849	2 379 414	2 678 551	42 895	2 954 252	10 490	122.9
62. 1	121 735	1.21	229 663	2 324 412	2 668 064	29 414	2 665 383	5 200	122.3
2	121 882	△ 0.32	239 075	2 346 362	2 697 232	30 435	3 334 818	4 753	122.0
3	121 843	…	243 018	2 431 597	2 743 049	33 247	3 577 902	6 302	123.9
4	p 121 910	…	243 873	2 418 485	2 730 049	32 522	4 779 464	5 778	121.9
5	p 121 950	…	236 019	2 449 066	2 756 244	30 536	4 506 987	5 724	120.2
6	p 122 050	…	255 590	2 486 659	2 792 597	35 091	3 898 117	5 629	125.4
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局			日本百貨店協会		通 産 省	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。  
全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

# 済 指 標

## 茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市 勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			倍	昭60年=100	円	千KWh	百万円	千㎡	
円	昭60年=100								
289 691	96.9	99.4	※1.02	97.5	290 985	※7 410 786	604 497	5 682	昭和59年
300 854	100.0	100.0	※0.98	100.0	296 815	※7 647 484	528 928	5 057	60
…	101.3	101.9	※0.80	100.3	…	※7 739 631	574 302	5 326	61
360 158	119.5	102.9	0.69	99.6	339 935	653 919	52 471	476	61. 7
243 090	80.7	102.4	0.79	99.3	337 806	621 251	39 875	385	8
234 947	78.0	102.3	0.84	100.4	299 572	652 871	55 017	506	9
231 486	76.8	102.0	0.86	100.8	322 490	649 466	64 320	531	10
239 184	79.4	102.1	0.85	100.4	290 355	657 447	51 419	495	11
675 787	224.3	101.6	0.86	100.1	387 368	661 857	53 484	493	12
233 189	77.4	101.2	0.87	99.4	303 416	624 175	33 458	299	62. 1
235 229	78.1	101.0	0.87	99.0	273 117	643 811	40 943	418	2
256 306	85.1	100.8	0.87	99.6	330 617	642 150	48 847	430	3
237 904	79.0	102.5	0.74	100.8	331 661	655 921	43 263	395	4
240 510	79.8	102.4	0.72	100.8	281 952	650 054	50 132	464	5
497 308	165.0	102.0	0.75	100.5	308 140	680 283	68 386	589	6
356 104	118.2	101.3	0.85	99.7	…	737 466	58 734	555	7
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東 京 電 力 茨 城 支 店	県 建 築 指 導 課	資 料		

## 全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物 価 指 数	家計消費 支 出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月
							工 事 費 額 予 定 額	床 面 積	
サ ー ビ ス 業 を 含 む			季調済	昭60年=100	円	百万KWh	億円	千㎡	
円	昭60年=100								
310 463	96.5	98.9	0.65	98.0	282 716	※200 485	222 425	196 138	昭和59年
317 091	100.0	100.0	0.68	100.0	289 489	※203 510	232 230	199 560	60
327 041	103.5	100.7	0.62	100.4	293 630	※193 778	252 625	207 682	61
448 477	142.0	101.7	0.61	100.5	279 933	16 680	24 374	20 079	61. 6
440 692	139.5	101.6	0.61	100.2	314 644	16 885	23 741	19 597	7
279 079	88.4	101.2	0.61	99.9	290 081	15 796	22 095	18 106	8
248 992	78.8	101.0	0.60	100.4	264 507	16 528	22 382	18 532	9
249 129	78.9	100.8	0.61	100.5	284 103	16 462	22 653	18 413	10
260 633	82.5	100.8	0.61	100.0	275 123	15 888	21 454	17 062	11
722 944	228.9	100.4	0.62	99.8	407 392	15 914	20 783	16 946	12
263 598	83.5	99.8	0.61	99.3	276 044	15 562	16 942	13 304	62. 1
249 718	79.1	99.3	0.62	99.2	255 503	15 267	20 161	15 936	2
280 065	88.7	98.9	0.63	99.7	317 024	16 416	22 124	17 675	3
257 234	81.5	101.4	0.64	100.6	297 157	15 954	24 580	20 073	4
254 164	80.5	101.2	0.65	100.8	282 880	15 944	23 418	18 898	5
p 464 768	p 147.2	101.1	0.67	100.5	276 415	16 762	27 404	21 900	6
労 働 省			総務庁統計局	通産省	建設省	資 料			

(注) 消費者物価指数は帰属家賃を除く総合指数である。

# 1. 世帯,人口および人口移動

(単位:世帯,人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
59.10.1	746 304	2 697 443	1 343 648	1 353 795	27 494	35 403	17 474	124 376	114 811
60.10.1	758 085	2 725 005	1 357 963	1 367 042	25 420	33 617	17 242	124 988	115 943
61.10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	21 235	32 555	17 317	120 054	114 057
61. 8.1	768 613	2 741 496	1 366 403	1 375 093	2 164	2 929	1 339	8 171	7 597
9.1	769 302	2 744 372	1 367 910	1 376 462	2 876	2 705	1 256	8 894	7 467
10.1	769 838	2 746 310	1 368 820	1 377 490	1 938	2 803	1 225	7 250	6 890
11.1	770 732	2 748 649	1 370 130	1 378 519	2 339	2 822	1 336	8 347	7 494
12.1	771 342	2 750 198	1 370 819	1 379 379	1 549	2 590	1 432	7 214	6 823
62. 1.1	771 592	2 751 865	1 371 410	1 380 455	1 667	2 779	1 592	7 991	7 511
2.1	772 422	2 753 748	1 372 382	1 381 366	1 883	2 669	1 825	7 279	6 240
3.1	772 946	2 755 210	1 373 236	1 381 974	1 462	2 418	1 440	6 727	6 243
4.1	771 142	2 751 349	1 370 898	1 380 451	△3 861	2 716	1 626	21 309	26 260
5.1	777 689	2 758 136	1 374 858	1 383 278	6 787	2 566	1 456	21 696	16 019
6.1	779 281	2 706 431	1 376 001	1 384 430	2 295	2 792	1 449	9 212	8 260
7.1	780 315	2 762 720	1 377 106	1 385 614	2 289	2 718	1 312	7 872	6 989
8.1	780 880	2 764 582	1 378 063	1 386 519	1 862	2 841	1 398	8 389	7 970

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については各年の年間数値を、月別人口移動については前月の月間数値を示す。  
人口移動については各市町村から住民基本台帳等に基づき報告されたものである。

資料: 県統計課

# 2. 市町村別人口と世帯

(単位:人,世帯)

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年8月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 725 005	2 764 582	1 862	780 880	那珂湊市	33 011	32 642	34	9 063
市 部	1 362 945	1 376 802	730	414 393	下妻市	32 642	32 783	19	8 306
郡 部	1 362 060	1 387 780	1 132	366 487	水海道市	41 715	41 755	△ 13	10 438
水戸市	228 985	231 972	207	78 707	常陸太田市	36 628	37 325	71	10 374
日立市	206 074	204 916	△131	66 637	勝田市	102 763	105 692	53	32 786
土浦市	120 175	121 449	89	38 027	高萩市	33 968	34 733	58	10 463
古河市	57 541	57 300	△ 7	17 016	北茨城市	51 035	51 176	14	14 727
石岡市	49 059	49 285	54	14 144	笠間市	31 540	31 365	△ 25	8 417
下館市	63 958	64 610	7	17 786	取手市	78 608	79 581	51	23 901
結城市	52 283	52 622	44	13 651	岩井市	42 177	42 523	46	10 297
竜ヶ崎市	48 857	50 463	50	14 284	牛久市	51 926	54 610	109	15 369

(注) 昭和61年6月1日より稲敷郡牛久町が市制施行した。

市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年8月1日			市町村	昭和60年 10月1日 人口総数	62年8月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
東茨城郡	142 868	144 072	28	37 196	稲敷郡	130 147	132 855	138	34 081
常澄村	10 082	10 195	10	2 358	江戸崎町	13 668	13 864	34	3 578
茨城町	35 158	35 654	36	9 037	美浦村	14 162	14 286	25	3 893
小川町	18 324	18 196	△ 74	4 363	阿見町	37 670	39 148	18	11 212
美野里町	20 801	21 257	20	5 547	莖崎町	22 577	23 415	66	6 077
内原町	14 677	14 908	19	3 596	新利根村	8 998	9 028	5	2 043
常北町	10 876	11 033	7	2 978	河内村	11 284	11 251	△ 10	2 611
桂村	6 766	6 712	—	1 827	桜川村	8 194	8 195	△ 10	1 805
御前山村	5 137	5 115	1	1 369	東村	13 594	13 668	10	2 862
大洗町	21 047	21 002	9	6 121	新治郡	128 252	131 585	86	37 653
西茨城郡	70 312	71 245	35	18 352	出島村	18 398	18 473	22	4 380
友部町	28 513	29 338	58	7 914	玉里村	7 395	7 662	13	1 917
岩間町	15 910	16 001	△ 18	4 142	八郷町	29 155	29 262	11	6 531
七会村	2 795	2 775	△ 2	668	千代田村	22 908	23 426	1	6 871
岩瀬町	23 094	23 131	△ 3	5 628	新治村	9 061	9 057	1	2 148
那珂郡	123 542	125 199	122	35 067	桜村	41 335	43 705	38	15 806
東海村	31 065	31 528	70	9 361	筑波郡	122 938	126 776	163	35 051
那珂町	40 236	41 220	30	11 188	谷田部町	37 387	40 147	114	13 508
瓜連町	7 152	7 540	23	1 993	伊奈町	25 280	25 648	21	6 563
大宮町	25 193	25 198	△ 9	7 076	谷和原村	11 496	11 666	19	2 651
山方町	9 116	9 044	4	2 564	豊里町	12 365	12 508	△ 4	2 942
美和村	5 567	5 506	—	1 407	筑波町	22 860	22 872	△ 10	5 562
緒川村	5 213	5 163	4	1 478	大穂町	13 550	13 935	23	3 825
久慈郡	50 875	50 277	△ 9	13 717	真壁郡	79 620	80 099	56	19 037
金砂郷村	10 448	10 444	△ 6	2 788	関城町	16 259	16 368	7	3 809
水府村	7 329	7 198	△ 9	1 964	明野町	17 968	18 035	9	4 335
里美村	4 868	4 827	△ 3	1 296	真壁町	21 007	21 105	10	5 120
大子町	28 230	27 808	9	7 669	大和村	7 665	7 685	3	1 719
多賀郡	12 037	12 419	24	3 465	協和町	16 721	16 906	27	4 054
十王町	12 037	12 419	24	3 465	結城郡	54 425	54 867	18	12 621
鹿島郡	177 513	181 529	204	50 208	八千代町	24 029	24 132	△ 4	5 255
旭村	10 946	11 023	5	2 431	千代川村	8 864	8 938	9	2 069
鉾田町	28 064	28 170	6	7 030	石下町	21 532	21 797	13	5 297
大洋村	10 046	10 261	5	2 433	猿島郡	122 661	125 882	150	31 582
大野村	13 322	13 527	20	3 351	総和町	41 192	42 666	26	11 808
鹿島町	42 602	43 950	113	13 327	五霞村	8 593	8 663	△ 9	2 064
神栖町	36 403	38 111	85	11 556	三和町	31 109	32 717	97	8 098
波崎町	36 130	36 487	△ 30	10 080	猿島町	15 470	15 454	△ 2	3 182
行方郡	73 495	73 732	40	18 115	境町	26 297	26 382	38	6 430
麻生町	18 120	18 077	9	4 166	北相馬郡	73 375	77 243	77	20 342
牛堀町	6 818	6 672	△ 7	1 642	守谷町	23 856	26 660	75	7 044
潮来町	23 603	23 873	1	6 499	藤代町	29 757	30 536	12	8 278
北浦村	11 141	11 139	8	2 457	利根町	19 762	20 047	△ 10	5 020
玉造町	13 813	13 971	29	3 351					

(注) 世帯数、人口、人口移動とも外国人を含む。  
昭和60年10月1日人口総数は現在の行政区分による。

資料：県統計課

### 3. 産業別賃金指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	96.9	97.7	100.0	97.0	91.7	99.8	90.6	114.7	94.4
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.3	101.1	101.9	101.7	104.4	103.9	95.5	96.9	101.3
61. 7	119.5	129.9	147.4	135.9	75.7	132.4	132.8	72.1	85.8
8	80.7	80.9	96.3	81.2	78.2	81.0	76.1	74.5	79.7
9	78.0	78.7	83.7	79.6	77.9	80.5	73.3	71.7	75.2
10	76.8	77.6	86.0	77.8	76.0	81.1	73.5	71.8	73.8
11	79.4	79.9	85.3	81.3	76.7	80.9	77.6	66.7	77.1
12	224.3	219.0	198.7	220.3	251.3	228.1	186.4	240.1	239.2
62. 1	77.4	78.1	87.0	77.8	76.7	84.3	74.7	70.3	74.7
2	78.1	78.6	86.1	80.1	76.1	81.0	71.0	66.7	75.9
3	85.1	81.2	87.4	78.9	86.7	102.1	72.7	74.7	96.4
4	79.0	80.0	86.0	80.2	77.2	83.6	75.9	75.3	75.1
5	79.8	81.0	86.1	81.8	81.3	87.5	75.4	69.6	75.4
6	165.0	159.7	118.0	158.4	232.9	147.8	121.1	247.6	179.9
7	118.2	128.4	154.0	131.0	78.6	157.4	119.5	72.2	86.1

(注) (1) 規模30人以上の事業所。(2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

### 4. 産業別雇用指数

(昭和60年=100)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	電 気・ガ 斯・ 水 道 業	運 輸 通 信 業	卸 売 業 小 売 業	金 融 保 險 業	サ ー ビ ス 業
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く							
昭和59年	99.4	99.4	95.9	99.1	100.8	104.4	101.2	93.2	99.2
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	101.9	101.3	102.9	101.4	102.2	97.6	101.2	103.5	104.5
61. 7	102.9	102.3	104.6	102.4	102.7	97.9	103.2	104.2	105.4
8	102.4	101.6	103.4	101.7	101.9	98.3	102.1	103.1	105.3
9	102.3	101.4	101.9	101.6	104.5	97.8	102.3	101.9	105.9
10	102.0	101.0	102.5	101.1	102.9	98.0	101.1	102.1	105.9
11	102.1	101.0	103.1	100.9	102.3	97.8	101.0	105.0	106.5
12	101.6	100.3	103.9	100.1	101.9	96.8	101.6	101.8	106.4
62. 1	101.2	99.9	103.7	99.8	101.4	96.4	100.7	101.0	106.4
2	101.0	99.7	103.7	99.6	100.4	96.9	99.7	102.0	106.2
3	100.8	99.4	104.2	99.6	101.0	95.6	98.8	100.1	106.1
4	102.5	101.0	104.1	101.2	102.9	95.0	101.4	104.5	108.3
5	102.4	101.0	102.9	101.1	101.2	95.8	101.9	104.5	107.9
6	102.0	100.4	103.9	100.2	100.8	96.8	101.2	103.6	108.4
7	101.3	99.5	104.5	99.0	100.7	96.6	101.2	102.0	108.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 水道業	運 輸 通信業	卸売業 小売業	金 融 保 険 業	サービス業	所定内 労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								調査産業計 (サービス 業を含む)
昭和58年	176.2	176.7	183.7	181.2	167.3	166.4	167.9	157.9	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.5	169.1	169.8	155.6	175.5	160.6
60	177.7	179.5	188.2	181.7	166.3	184.9	171.6	153.1	171.1	159.6
61. 7	181.0	182.6	194.6	182.8	182.8	201.5	170.2	160.5	175.2	163.2
8	161.9	166.2	182.2	165.2	166.5	182.0	158.1	152.0	145.5	145.9
9	177.8	180.0	183.0	183.8	168.8	191.3	162.2	152.0	169.3	161.1
10	175.6	175.8	191.0	175.1	180.1	195.1	162.6	161.5	174.9	159.9
11	177.6	181.3	193.2	185.1	153.8	187.4	164.3	155.1	164.3	161.3
12	176.9	180.6	193.3	181.3	162.9	200.2	168.2	155.6	163.8	160.1
62. 1	158.9	160.3	177.9	158.7	156.6	182.1	148.7	149.8	154.3	144.3
2	176.8	180.2	192.0	185.6	157.4	183.5	158.5	147.4	164.6	160.3
3	174.1	176.6	193.4	176.9	176.9	196.5	154.8	165.3	165.5	156.9
4	181.6	184.3	196.7	185.0	172.5	201.4	168.5	169.8	171.8	164.5
5	169.6	170.8	175.0	171.5	155.6	189.6	159.3	156.2	164.7	154.3
6	185.1	186.5	197.3	187.9	176.7	199.3	170.9	172.9	179.7	169.1
7	182.2	184.5	201.7	184.0	184.3	200.4	168.4	179.6	174.4	166.1

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

## 6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和59年度	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
60	84 095	77 656	23 970	24 432	24 977	1.08	0.98
61	76 327	75 258	19 749	24 557	23 250	1.01	0.80
61. 8	8 096	5 916	19 875	25 111	1 768	1.37	0.79
9	7 420	6 918	21 903	26 056	2 138	1.07	0.84
10	6 703	6 056	21 426	25 034	1 958	1.11	0.86
11	4 947	4 448	19 930	23 367	1 654	1.11	0.85
12	4 375	3 971	18 292	21 148	1 415	1.10	0.86
62. 1	7 336	6 824	19 018	21 975	1 656	1.08	0.87
2	6 548	5 922	19 595	22 583	1 869	1.11	0.87
3	6 928	6 753	20 909	24 043	2 298	1.03	0.87
4	7 285	7 633	18 636	25 146	2 002	0.95	0.74
5	7 163	6 293	18 174	25 325	1 986	1.14	0.72
6	7 343	5 995	18 793	25 049	1 958	1.23	0.75
7	8 584	5 910	20 672	24 402	1 992	1.45	0.85
8	8 753	5 418	22 330	23 515	1 935	1.62	0.94

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課



## 7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮齢) (生体10kg)	乳子牛 (めす、生後) (6ヵ月) (ホルスタイン種) (純)	ブロイラー (生体10kg)
昭和58年度	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59	21 208	1 029	2 311	4 395	15 317	81 389	2 587
60	20 964	1 009	2 630	3 692	15 936	83 000	2 440
61. 7	20 000	1 000	2 277	4 060	14 500	89 000	2 295
8	20 000	997	2 111	3 900	14 700	89 000	2 295
9	20 000	997	2 218	3 700	14 800	89 000	2 300
10	20 000	997	2 430	3 600	15 000	93 000	2 300
11	20 000	960	2 650	3 400	15 000	93 000	2 300
12	20 000	930	2 840	3 500	15 200	93 000	2 400
62. 1	20 000	933	1 980	3 300	15 200	93 000	2 100
2	20 000	927	1 771	3 600	15 200	93 000	2 050
3	20 000	927	1 760	3 700	14 900	93 000	2 050
4	20 000	927	1 645	3 550	15 000	93 000	2 033
5	20 000	923	1 463	3 752	15 000	90 000	2 083
6	20 000	923	1 460	3 494	15 000	90 000	2 050
7	20 000	930	1 410	3 450	15 200	91 000	2 050

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和59年	73	109	39	71	160	167	181	286	155
60	59	73	32	63	133	206	200	366	212
61	68	104	34	62	142	191	177	271	152
61. 8	68	153	64	33	162	148	124	203	116
9	86	98	63	38	171	84	119	136	116
10	54	84	33	50	146	180	158	238	115
11	34	52	16	52	102	205	274	291	107
12	37	42	16	61	74	317	343	397	120
62. 1	36	42	16	38	76	284	332	462	77
2	35	35	12	33	55	345	285	546	102
3	52	36	22	43	67	302	272	537	253
4	104	60	67	62	79	263	208	517	285
5	74	124	70	55	164	209	133	270	172
6	73	96	102	99	155	136	138	234	132
7	64	73	69	39	163	112	96	136	98
8	107	109	87	56	127	204	132	305	140

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL0292-31-2266)

水戸市公設地方卸売市場 (TEL0292-26-2331)

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														化学工業			
	鉱工業	鉱業	製造業	鉄鋼業	非鉄金属	鉄金属	金製品業	属品業	機械業	機械業	一般機械	電機	気機	輸送機		精密機	窯業	石油工業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35					
	ウエイト	10 000.0	9.8	990.2	113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0				
昭和59年																		
60	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6					
61	110.8	39.1	110.9	102.0	93.2	73.2	118.5	96.1	137.0	89.6	154.4	144.1	109.9					
61.7	116.1	36.0	116.1	104.1	95.7	72.2	130.4	110.7	142.8	124.1	155.9	149.0	111.4					
8	114.9	31.8	115.0	102.4	94.8	69.1	130.4	108.6	150.8	95.5	155.1	148.0	120.5					
9	115.8	47.8	115.8	100.5	95.9	68.7	131.6	103.1	157.1	84.6	153.9	150.2	113.4					
10	116.7	35.5	116.8	103.2	92.1	70.6	130.3	105.4	153.5	116.7	132.8	150.0	114.2					
11	118.2	36.7	118.3	100.4	99.5	78.3	132.2	116.7	145.6	104.2	171.7	143.2	114.5					
12	116.7	36.9	116.8	107.9	96.4	73.4	129.6	122.2	138.6	107.1	163.8	146.1	114.4					
62.1	117.8	35.6	117.9	106.4	101.1	76.6	129.7	122.8	128.4	146.7	165.6	153.2	113.8					
2	117.6	31.5	117.7	102.7	107.7	75.4	127.3	141.5	124.9	84.5	170.9	161.2	113.1					
3	112.7	34.3	112.8	106.1	109.7	65.5	117.2	106.3	122.1	106.8	144.1	163.1	106.9					
4	108.6	35.0	108.7	106.7	103.7	76.1	106.3	95.9	114.3	74.5	138.5	157.7	112.7					
5	115.9	39.6	116.0	113.5	105.7	84.7	117.4	116.8	110.1	118.6	175.4	167.7	114.2					
6	r 110.5	25.7	r 110.6	r 105.3	r 103.9	r 84.0	r 111.0	118.7	110.9	r 67.3	132.4	148.7	116.3					
7	112.9	34.9	113.0	103.4	113.9	90.7	103.3	107.7	100.5	89.8	147.5	149.0	242.1					
7	111.7	33.8	111.8	112.6	100.6	74.9	110.7	110.8	112.9	79.1	148.2	162.8	119.8					
(%)	対前月増減率	△1.0	△3.2	△1.0	8.8	△11.7	△17.4	7.2	2.9	12.4	△11.9	0.5	9.2	△50.5				
	対前年同月増減率	△2.8	6.1	△2.8	10.0	6.1	8.4	△15.1	2.0	△25.1	△17.2	△4.4	10.0	△0.6				

年月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造業												
	石油製品工業	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品			その他製品
	品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和59年													
60	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
61	85.7	127.8	95.1	83.7	100.8	123.3	215.5	73.9	119.4	83.9	114.1	111.2	
61.7	86.7	129.2	89.7	83.9	99.4	125.9	223.6	73.6	122.8	81.3	102.0	114.6	
8	74.9	125.4	84.8	82.4	99.4	124.6	225.6	73.6	117.8	81.5	108.6	114.5	
9	77.6	128.1	90.2	84.8	96.5	127.4	233.4	69.0	123.1	80.2	108.2	115.4	
10	87.3	136.2	90.8	83.2	101.0	127.7	220.8	71.4	124.5	87.0	112.6	116.4	
11	90.7	129.2	91.2	85.4	108.5	123.3	215.6	73.3	121.6	78.4	110.7	118.3	
12	85.9	128.2	91.0	85.5	95.2	122.6	232.9	73.1	119.7	73.8	104.5	115.9	
62.1	94.7	132.5	93.9	78.7	104.4	125.1	220.2	75.1	121.2	84.3	105.1	116.4	
2	85.7	130.9	88.4	85.1	112.2	120.1	212.5	79.5	118.7	75.9	100.1	113.3	
3	91.4	136.5	91.3	87.6	96.3	124.0	207.2	71.9	124.1	84.6	96.1	110.6	
4	83.2	137.8	95.6	84.3	105.8	128.8	207.6	77.8	127.3	88.9	108.8	108.3	
5	89.0	136.8	93.4	87.8	107.1	130.6	233.1	83.7	128.4	80.4	94.5	113.6	
6	80.4	r 137.3	93.7	89.2	r 101.1	125.2	216.6	71.6	123.6	78.7	87.4	r 109.5	
7	102.8	142.7	86.5	89.8	114.8	123.2	208.5	78.1	124.3	67.7	90.1	110.2	
7	78.7	142.8	86.7	87.7	109.0	121.7	157.8	78.3	129.0	77.4	138.4	114.9	
(%)	対前月増減率	△23.4	0.1	0.2	△2.4	△5.1	△1.3	△24.3	0.3	3.8	14.3	53.6	4.3
	対前年同月増減率	5.0	13.9	2.2	6.5	9.6	△2.4	△30.1	6.4	9.5	△5.0	27.4	0.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

# 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## 2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													窯業 土石製品工業	化学 工業	
	鉱業	製 造 工 業	鉄鋼業	非 金 工	鉄 属 業	金 製 工	属 品 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 機	気 機	輸 送 機 械	精 機			密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35			
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3090.5	106.3	1425.2	411.6	147.4	426.4	908.1			
昭和59年	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2			
60	114.9	43.7	115.0	108.9	107.3	72.6	130.7	118.7	149.2	88.7	159.8	156.9	116.8			
61	119.0	41.0	119.1	109.5	107.9	73.5	138.2	125.1	153.3	112.4	162.8	172.9	120.2			
61.7	116.3	37.1	116.3	105.0	104.2	71.4	137.4	119.0	159.7	91.5	161.8	168.8	120.2			
8	119.1	61.2	119.1	108.0	110.6	66.8	141.0	126.7	164.0	82.5	160.6	166.1	124.0			
9	121.3	39.9	121.3	106.0	107.1	71.1	143.8	135.1	163.6	102.8	148.5	190.3	125.0			
10	120.4	39.9	120.5	105.8	107.3	75.7	139.9	124.8	156.9	96.6	170.4	167.3	122.3			
11	119.4	41.0	119.4	109.6	108.2	73.4	134.7	133.8	147.9	98.1	162.4	168.4	123.3			
12	120.6	41.5	120.7	115.1	111.1	77.3	132.0	125.7	136.0	124.7	177.4	166.7	127.9			
62.1	120.2	38.6	120.2	98.5	113.8	84.2	127.3	136.3	130.4	78.2	179.4	160.0	130.5			
2	116.2	38.0	116.3	103.1	130.5	70.1	122.5	124.1	125.4	96.3	149.5	172.2	123.6			
3	112.5	40.3	112.6	116.5	115.2	77.5	112.4	111.7	121.9	71.0	143.8	172.8	128.4			
4	118.5	50.2	118.6	112.8	119.9	89.1	121.1	123.8	116.5	105.4	181.8	192.2	124.5			
5	r 116.6	22.0	r 116.7	r 123.3	r 120.3	r 85.2	r 119.0	136.5	115.6	r 69.2	143.4	164.4	118.0			
6	117.6	38.8	117.6	112.3	116.5	96.8	106.7	116.7	103.8	83.4	163.1	177.2	159.7			
7	119.2	34.3	119.3	116.2	115.1	79.4	123.1	137.2	118.9	75.9	159.0	180.9	138.5			
(%) 対前年増減率	1.4	△11.7	1.4	3.5	△1.2	△18.0	15.3	17.6	14.5	△9.0	△2.5	2.1	△13.3			
対前年同月増減率	2.5	△7.6	2.5	10.7	10.4	11.3	△10.4	15.3	△25.6	△17.0	△1.7	7.2	15.2			

年 月	鉱工業										公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					機 械 工 業						
	石 油 炭 炭 製品工業	パルプ 紙・紙加 工品工業	織 維 工 業	木 材 木 製 品 工 業	食 料 品 たばこ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 品	皮 革 品	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	その 他 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10955.7
昭和59年	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
60	85.2	122.6	80.3	83.3	107.8	119.1	194.5	68.9	116.4	85.1	114.2	114.8
61	90.7	129.6	75.4	84.1	106.8	121.6	202.6	68.1	119.0	83.4	102.0	117.5
61.7	85.4	126.1	68.4	83.0	104.8	120.5	208.1	68.3	117.2	82.1	108.6	115.7
8	78.5	128.0	75.7	81.8	109.9	122.5	210.0	65.4	119.6	84.3	108.2	118.4
9	89.8	131.1	77.5	81.1	111.5	122.8	203.4	64.0	120.3	87.0	112.7	120.5
10	93.7	132.6	78.4	86.6	110.6	121.1	195.7	69.7	119.1	85.3	110.7	120.1
11	95.1	132.8	73.3	83.9	105.0	121.7	198.7	69.6	119.9	76.5	104.6	118.6
12	106.7	136.7	78.1	83.5	113.1	118.3	195.5	71.7	113.6	80.2	105.2	120.0
62.1	90.9	136.0	72.6	89.3	138.8	118.7	188.5	73.2	116.8	83.0	100.2	117.1
2	90.6	138.1	73.8	91.9	109.0	118.7	189.0	63.9	117.3	82.2	96.2	114.1
3	89.6	140.0	76.9	86.8	107.3	123.8	193.0	76.2	122.2	86.9	108.8	111.8
4	91.2	139.6	77.6	87.2	114.4	128.6	204.1	80.5	129.3	79.6	94.6	116.2
5	91.4	r 136.2	75.2	86.9	r 114.5	120.8	193.0	70.0	122.2	74.6	87.5	r 115.0
6	110.9	143.7	71.7	89.1	133.2	121.4	184.8	73.4	122.1	83.9	90.3	114.8
7	95.0	136.9	63.8	91.9	116.6	120.2	132.0	69.4	129.2	83.8	138.4	121.1
(%) 対前年増減率	△14.3	△4.7	△11.0	3.1	△12.4	△1.0	△28.6	△5.5	5.8	△0.1	53.3	5.4
対前年同月増減率	11.2	8.6	△6.6	10.7	11.3	△0.2	△36.6	1.7	10.2	2.1	27.4	4.6

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

### 3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													
	鉱業	製工業	鉄鋼業	非金鉄工業	金製工業	機械工業	一般機械	電機	輸送	精密	窯業	化学		
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	ウエイト	3.7	996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9	
昭和59年														
60	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8	
61	110.6	26.7	110.7	116.2	107.3	73.0	123.1	127.6	120.5	29.8	173.1	170.5	80.9	
	111.2	30.9	111.3	106.0	106.0	72.5	148.7	199.0	96.6	26.7	102.2	131.7	92.2	
61.7	112.9	22.9	113.0	111.3	116.0	68.7	136.0	160.6	115.0	35.1	109.5	142.8	99.9	
8	113.1	8.4	113.2	107.8	107.9	68.2	137.1	158.5	119.0	30.4	107.2	150.4	97.1	
9	110.3	46.1	110.3	107.6	99.4	67.1	131.9	159.7	108.3	31.9	100.2	139.2	97.7	
10	113.0	48.9	113.0	107.1	100.4	67.2	142.5	176.9	110.9	30.9	107.4	135.2	96.1	
11	113.8	53.3	113.7	109.1	99.4	67.6	147.6	183.4	110.6	27.4	121.7	132.5	101.8	
12	113.9	40.3	113.7	106.6	103.8	69.6	151.2	193.1	102.4	25.9	105.4	133.9	98.8	
62.1	117.0	33.9	116.9	112.0	112.1	70.6	154.5	195.9	110.7	21.5	115.4	146.3	96.2	
2	114.2	30.6	114.2	117.3	103.3	67.8	143.8	175.3	108.0	32.3	122.0	146.3	90.4	
3	111.8	38.2	111.9	120.3	96.0	72.3	140.0	179.7	98.7	31.1	145.6	145.7	89.5	
4	114.1	25.1	114.2	128.0	92.4	70.8	143.4	185.8	99.5	36.2	140.7	141.5	84.9	
5	r 114.2	42.4	r 114.3	r 129.0	r 90.8	74.5	138.7	173.0	105.7	33.0	116.2	143.3	89.6	
6	118.0	41.8	118.2	130.4	93.7	74.4	145.7	179.7	115.9	30.1	118.3	139.4	107.7	
7	113.9	59.7	114.0	130.0	84.5	72.7	138.5	167.1	113.4	29.3	110.6	139.5	89.5	
(%)	対前月増減率	△3.5	42.8	△3.5	△0.3	△9.9	△2.2	△4.9	△7.0	△2.1	△2.6	△6.5	0.1	△16.9
	対前年同月増減率	0.9	160.6	0.9	16.8	△27.1	5.9	1.8	4.0	△1.3	△16.7	1.0	△2.3	△10.4

年月	鉱工業										公益事業	産業総合	
	製造工業												
	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品	その他製品			
	品目数	7	10	2	13	20	4	2	11	3			
	ウエイト	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0	
昭和59年													
60	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4	
61	100.2	191.0	111.8	86.6	66.7	109.1	57.7	69.5	117.5	118.4	—	110.6	
	102.3	158.3	102.0	79.9	56.9	111.3	68.0	81.7	119.6	105.8	—	111.2	
61.7	83.8	173.7	116.1	78.4	81.3	113.5	63.3	91.3	122.9	107.2	—	112.9	
8	106.6	179.7	116.7	82.7	73.3	113.7	61.1	95.9	122.9	104.6	—	113.1	
9	107.3	198.7	115.0	86.4	65.6	114.1	58.6	99.6	123.6	103.7	—	110.3	
10	105.6	189.6	110.0	83.2	76.0	112.4	61.5	89.3	122.9	95.5	—	113.0	
11	100.9	172.0	110.2	85.2	72.8	116.9	65.5	95.2	126.1	94.2	—	113.8	
12	107.8	158.2	102.7	78.4	70.2	113.3	67.7	96.4	122.1	100.7	—	113.9	
62.1	101.6	146.7	102.4	73.6	72.2	110.4	66.9	94.9	118.5	98.9	—	117.0	
2	99.1	154.9	103.0	67.3	73.9	114.4	66.0	108.7	123.5	102.7	—	114.2	
3	86.0	154.8	104.4	61.5	79.0	113.8	60.6	99.1	124.7	109.8	—	111.8	
4	103.6	151.8	96.9	62.2	85.5	114.1	61.2	94.6	124.1	110.3	—	114.1	
5	r 109.6	152.7	95.2	64.6	r 78.4	116.3	65.6	90.0	125.8	115.2	—	r 114.2	
6	109.8	157.7	86.0	65.9	74.6	117.6	71.5	90.1	128.5	98.5	—	118.0	
7	108.2	162.0	88.2	60.7	77.6	124.3	67.9	107.9	137.4	92.4	—	113.9	
(%)	対前月増減率	△1.5	2.7	2.6	△7.8	4.1	5.7	△5.1	19.7	6.9	△6.3	—	△3.5
	対前年同月増減率	29.1	△6.7	△24.1	△22.5	△4.6	9.5	7.2	18.1	11.8	△13.8	—	0.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

## 9. 産業別電力消費量

(単位：千KWh)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建 設 業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ ス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和59年度	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
60	7 647 484	14 580	15 768	25 325	6 586 342	172 403	201 448	631 618
61	7 739 631	14 548	14 914	29 801	6 571 295	186 735	204 692	717 646
61. 8	621 251	1 374	1 180	2 649	520 623	16 386	18 989	60 050
9	652 871	1 368	1 194	2 795	554 216	15 457	17 858	59 983
10	649 466	1 280	1 265	2 620	554 629	15 331	17 249	57 092
11	657 447	1 194	1 359	2 630	556 723	16 155	16 745	62 641
12	661 857	1 191	1 348	2 463	553 922	17 224	16 847	68 862
62. 1	624 175	1 418	1 226	2 341	527 223	17 832	18 161	55 974
2	643 811	1 159	1 214	2 350	535 882	15 755	16 425	71 026
3	642 150	1 037	1 255	2 211	550 565	16 556	15 889	54 637
4	655 921	1 249	1 281	2 695	567 933	15 516	17 387	49 860
5	650 054	1 217	1 131	2 265	553 061	15 377	17 864	59 138
6	680 283	1 099	1 113	2 097	566 299	15 256	17 394	77 025
7	737 466	1 177	1 164	2 166	610 174	16 439	18 456	87 889
8	680 932	1 443	1 120	2 260	577 268	17 972	19 492	61 378

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。  
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

## 10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	揮 発 油	ナ フ サ	ジェット 燃 料	灯 油	軽 油	重 油	うち A 重 油
昭和59年	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
60	8 600 126	1 054 713	942 282	77 580	605 280	641 987	5 278 284	365 982
61	8 583 265	1 088 797	1 369 221	87 787	626 528	669 079	4 741 853	389 727
61. 6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993
7	707 497	93 335	139 599	6 706	24 158	53 177	390 522	19 681
8	707 041	100 838	138 822	5 738	29 479	50 564	381 600	21 678
9	623 744	88 802	136 557	6 880	34 525	55 024	301 956	26 259
10	690 138	90 216	120 600	8 880	36 342	58 592	375 508	27 481
11	692 795	88 699	113 446	7 130	54 345	59 664	369 511	37 396
12	893 506	109 163	132 684	2 308	99 055	66 221	484 075	53 788
62. 1	765 260	90 699	142 554	9 684	92 571	52 536	377 216	50 610
2	749 030	85 539	128 948	11 760	83 462	58 631	380 690	48 427
3	788 347	95 388	140 119	33 311	71 601	67 009	380 919	45 983
4	726 602	88 976	135 458	6	39 754	59 470	402 938	33 492
5	605 630	91 272	134 935	—	25 460	53 742	300 221	27 454
6	453 738	83 848	16 928	8	24 958	50 313	277 683	21 993

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合  
(TEL0292-24-2421)

# 11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金 <sup>(注)</sup>	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和59年末	57 011	28 300	32 273	14 922	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60	61 456	30 506	35 000	16 295	5 971	4 267	6 474	3 806	4 608	3 189
61	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
61. 7	60 811	30 445	34 798	16 182	5 888	4 264	6 513	3 771	4 633	3 265
8	60 834	30 715	34 849	16 363	5 900	4 310	6 555	3 777	4 675	3 294
9	63 875	32 046	37 332	17 479	6 190	4 400	6 581	3 828	4 789	3 357
10	61 210	31 495	34 685	17 014	5 940	4 339	6 578	3 831	4 729	3 342
11	62 134	31 902	35 429	17 243	6 053	4 424	6 666	3 871	4 763	3 444
12	65 409	32 868	36 971	17 919	6 435	4 551	6 966	4 006	5 019	3 462
62. 1	62 482	32 149	35 290	17 457	6 097	4 468	6 802	3 942	4 871	3 401
2	62 528	32 307	35 409	17 501	6 106	4 516	6 814	3 965	4 873	3 439
3	66 030	33 640	38 306	18 498	6 478	4 665	6 922	4 055	4 992	3 500
4	63 402	32 698	36 122	17 808	6 249	4 547	6 846	3 966	4 908	3 458
5	64 173	32 528	36 717	17 619	6 325	4 586	6 934	3 951	4 955	3 453
6	66 138	32 706	38 129	17 699	6 532	4 635	6 994	3 952	5 044	3 488
7	p65 578	p32 973	37 296	17 889	6 480	4 652	7 087	3 998	5 066	3 525

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和59年末	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60	7 577	1 756	103	117	1 721	1 077	991
61	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
61. 7	7 083	1 746	101	110	1 794	1 107	534
8	6 974	1 742	101	112	1 779	1 118	411
9	7 106	1 742	105	111	1 772	1 130	410
10	7 394	1 728	105	111	1 779	1 128	426
11	7 354	1 669	103	107	1 766	1 144	453
12	8 058	1 684	101	106	1 859	1 139	715
62. 1	7 494	1 649	99	106	1 829	1 127	456
2	7 390	1 649	100	106	1 836	1 132	392
3	7 346	1 649	128	108	1 859	1 164	448
4	7 327	1 660	104	103	1 846	1 155	441
5	7 307	1 668	101	101	1 833	1 150	454
6	7 407	1 666	103	100	1 929	1 165	525
7	p7 572	p1 651	p106	p98	1 971	1 161	564

(注) 昭和59年7月以降統計方法が変更された。

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL0292-24-2734)  
水戸中央郵便局調査課 (TEL0292-21-2297)

## 12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 取			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和59年	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
60	8 972	10 380	6 890	6 994	2 286	11 821	21 412	659
61	9 777	10 730	7 748	7 369	2 247	11 392	20 839	669
61. 7	888	573	470	840	200	889	1 870	39
8	633	460	516	535	165	691	1 392	41
9	921	1 064	523	501	197	1 393	1 495	74
10	742	681	538	533	186	1 076	1 603	49
11	542	1 087	473	375	159	674	1 549	47
12	1 134	913	1 744	671	238	1 140	3 286	67
62. 1	878	321	300	1 347	168	704	960	47
2	539	513	602	455	172	685	1 268	46
3	998	1 623	677	532	187	751	1 482	105
4	959	1 333	656	607	183	699	1 320	27
5	654	1 149	446	622	172	514	1 464	58
6	966	1 047	990	578	198	870	2 420	51
7	898	487	532	877	195	661	2 092	37

資料：日本銀行水戸事務所（TEL0292-24-2734）

## 13. 企業倒産状況

(単位：件、万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和59年	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
60	144	2 676 400	49	630 500	22	907 300	50	384 300	23	754 300
61	136	2 085 700	48	752 900	29	624 500	43	566 300	16	142 000
61. 8	9	174 500	4	22 500	1	50 000	4	102 000	—	—
9	19	444 600	6	128 600	3	94 000	8	189 000	2	33 000
10	17	236 500	6	117 000	4	42 500	7	77 000	—	—
11	8	72 500	5	37 500	2	32 000	—	—	1	3 000
12	16	211 500	6	131 500	2	28 000	5	31 000	3	21 000
62. 1	7	137 700	5	86 600	—	—	2	51 100	—	—
2	7	105 200	4	73 200	2	30 000	—	—	1	2 000
3	8	49 000	6	35 500	—	—	2	13 500	—	—
4	6	77 000	2	26 000	2	40 000	2	11 000	—	—
5	7	123 000	3	25 500	1	65 000	—	—	3	32 500
6	5	244 000	3	223 000	1	20 000	1	1 000	—	—
7	5	195 500	—	—	2	37 000	3	158 500	—	—
8	7	314 500	—	—	2	9 500	4	300 000	1	5 000

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL0292-24-2741）

# 14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円, %)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
<b>水 戸 市</b>											
昭和58年	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	95.5	105.1	274 943	24.5	95.4
59	427 992	360 095	290 985	69 110	47 552	80.8	96.9	100.5	274 042	25.1	97.5
60	452 940	381 981	296 815	85 165	58 979	77.7	100.0	100.0	281 726	24.8	100.0
61. 6	880 552	740 230	308 689	431 541	265 681	41.7	193.8	103.7	278 633	24.7	100.3
7	528 031	425 202	339 935	85 267	165 234	79.9	117.0	115.0	311 460	23.4	99.6
8	425 730	346 183	337 806	8 377	24 013	97.6	94.7	114.6	306 938	22.6	99.3
9	360 843	294 606	299 572	△4 966	△5 680	101.7	79.3	100.5	287 237	23.8	100.4
10	378 969	310 523	322 490	△11 967	△30 261	103.9	83.0	107.8	326 092	21.4	100.8
11	358 607	299 161	290 355	8 806	△8 484	97.1	78.9	97.4	289 144	23.0	100.4
12	1 062 630	915 108	387 368	527 740	407 875	42.3	234.4	130.4	369 188	24.1	100.1
62. 1	324 566	266 989	303 416	△36 427	△43 449	113.6	72.0	102.8	289 838	21.0	99.4
2	352 166	291 453	273 117	18 337	△7 953	93.7	78.5	92.9	268 391	24.2	99.0
3	419 324	350 419	330 617	19 801	6 924	94.3	93.0	111.8	320 711	22.6	99.6
4	372 834	307 267	331 661	△24 395	△25 131	107.9	81.7	110.9	322 472	19.9	100.8
5	385 211	288 604	281 952	6 652	△174	97.7	78.5	94.2	277 832	25.3	100.8
6	682 475	575 121	308 140	266 981	168 020	53.6	149.9	103.3	290 754	25.2	100.5
<b>全 国</b>											
昭和58年	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	95.1	98.0	259 521	27.8	95.9
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	97.2	99.7	266 319	27.4	98.0
60	444 846	373 693	289 489	84 204	48 181	77.5	100.0	100.0	273 114	27.0	100.0
61. 6	574 458	480 101	279 933	200 168	138 695	58.3	128.5	96.2	262 517	27.7	100.5
7	545 529	460 609	314 644	145 964	116 781	68.3	122.4	108.5	286 423	26.1	100.2
8	405 989	343 661	290 081	53 579	19 737	84.4	91.4	100.3	275 079	27.7	99.9
9	356 632	297 281	264 507	32 774	7 388	89.0	79.9	91.0	251 608	28.7	100.4
10	365 320	304 623	284 103	20 520	△1 422	93.3	81.7	97.6	267 939	27.4	100.5
11	385 078	324 702	275 123	49 580	17 810	84.7	86.6	95.0	259 969	27.3	100.0
12	939 601	810 867	407 392	403 475	295 311	50.2	211.6	141.0	369 751	26.2	99.8
62. 1	349 591	291 086	276 044	15 042	7 005	94.8	79.2	96.1	260 965	23.6	99.3
2	376 309	316 387	255 503	60 884	10 680	80.8	85.3	89.0	241 926	27.0	99.2
3	406 404	342 198	317 024	25 174	7 559	92.6	91.7	109.8	299 163	24.4	99.7
4	376 963	307 473	297 157	10 316	△18 691	96.6	84.2	102.0	285 834	24.6	100.6
5	389 083	315 727	282 880	32 847	17 206	89.6	86.8	96.9	271 286	27.6	100.8
6	564 254	468 524	276 415	192 109	119 979	59.0	126.2	95.0	264 781	27.3	100.5

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出  
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(60年=100)÷消費者物価指数  
 (5) 食料費÷消費支出 (6) 昭和60年=100

資料：総務庁統計局



# 15. 1ヵ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	妻				
昭和58年	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569
59	63	3.67	1.60	41.5	427 992	392 274	353 285	35 048	35 718	358 882	290 985
60	58	3.70	1.49	42.2	452 940	432 792	383 861	36 840	20 148	367 775	296 815
61. 6	57	3.65	1.60	42.9	880 552	863 420	747 634	113 245	17 132	449 011	308 689
7	58	3.67	1.48	42.1	528 031	511 155	449 533	57 579	16 876	442 765	339 935
8	56	3.70	1.52	41.7	425 730	403 571	349 820	51 344	22 159	417 353	337 806
9	62	3.68	1.50	41.0	360 843	350 473	310 596	38 748	10 370	365 809	299 572
10	62	3.66	1.44	41.3	378 969	367 610	321 693	44 789	11 359	390 937	322 490
11	62	3.65	1.47	41.4	358 607	345 837	302 259	42 156	12 770	349 802	290 355
12	63	3.59	1.44	41.8	1 062 630	1 041 784	949 939	90 563	20 846	534 890	387 368
62. 1	64	3.50	1.45	42.1	324 566	301 066	266 888	33 085	23 500	360 993	303 416
2	68	3.57	1.47	42.2	352 166	331 291	290 344	39 918	20 875	333 830	273 117
3	67	3.76	1.48	42.4	419 324	400 973	347 850	52 258	18 351	399 522	330 617
4	66	3.76	1.52	42.0	372 834	351 000	310 348	39 795	21 834	397 229	331 661
5	65	3.82	1.54	42.4	358 211	341 882	303 176	35 867	16 329	351 559	281 952
6	67	3.91	1.57	42.7	682 475	660 706	599 250	59 694	21 769	415 494	308 140

年 月	実 支 出											非消費 支 出
	消 費					支 出					その他の 消費支出	
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽			
昭和58年	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59	70 099	12 267	15 498	14 249	20 707	7 400	31 172	9 514	23 643	86 436	67 897	
60	70 462	12 574	14 475	12 580	21 677	6 670	32 353	9 610	29 607	86 808	70 959	
61. 6	72 671	12 161	14 560	13 690	19 537	14 184	22 308	12 073	29 755	97 750	140 322	
7	73 372	10 510	11 534	14 666	21 508	10 014	55 037	9 240	38 396	95 657	102 830	
8	73 586	13 180	11 327	6 665	19 507	5 375	77 118	7 211	34 763	89 074	79 547	
9	68 815	17 468	12 362	14 403	21 751	6 398	42 168	17 606	25 365	73 235	66 237	
10	68 978	15 510	12 119	12 780	30 518	6 842	46 234	12 295	12 722	89 492	68 447	
11	65 977	18 977	14 973	12 196	24 972	9 858	26 890	13 556	21 566	81 390	59 447	
12	87 559	23 888	15 017	20 015	42 981	10 319	25 223	10 482	35 450	116 435	147 522	
62. 1	58 985	10 336	16 484	10 558	29 940	10 236	36 454	11 101	32 054	87 266	57 577	
2	60 207	9 073	16 515	7 390	17 818	5 627	41 767	17 330	22 884	74 505	60 713	
3	73 648	22 399	16 603	9 442	25 856	8 151	30 345	12 738	23 123	108 314	68 905	
4	66 050	11 797	12 104	9 054	24 264	5 100	71 471	7 011	25 015	99 796	65 567	
5	72 141	10 026	14 032	8 663	22 157	6 225	22 246	11 038	26 083	89 340	69 607	
6	76 561	10 040	12 710	18 498	20 510	10 567	22 032	9 710	33 444	94 067	107 354	

資料: 総務庁統計局

## 16. 消費者物価指数(水戸市)

(昭和60年=100)

年 月	総 合	対 前 年	対 前 年	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
		上 昇 率 (%)	上 昇 率 (%)							
昭和59年	97.5	2.2	—	98.4	98.0	95.6	100.9	107.4	97.4	96.6
60	100.0	2.6	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	100.3	0.3	—	99.9	101.3	98.6	97.2	101.6	102.3	102.4
61. 8	99.3	△ 0.3	△ 1.1	98.8	101.3	96.9	97.7	95.4	102.4	102.5
9	100.4	1.1	△ 0.2	100.4	101.3	105.5	97.4	95.1	102.8	102.7
10	100.8	0.4	△ 0.3	100.6	101.5	100.7	96.9	97.8	102.8	103.2
11	100.4	△ 0.4	0.2	99.4	101.5	100.4	96.8	94.7	102.8	103.2
12	100.1	△ 0.3	△ 0.1	98.6	101.5	96.2	97.1	95.1	103.0	103.3
62. 1	99.4	△ 0.7	△ 1.1	98.7	101.5	98.2	96.6	99.1	103.0	103.8
2	99.0	△ 0.4	△ 1.0	98.6	101.5	98.7	97.0	95.9	103.0	103.9
3	99.6	0.6	△ 0.9	99.2	101.1	97.1	97.0	99.6	103.0	104.2
4	100.8	1.2	△ 0.1	100.5	101.1	99.9	94.3	112.8	103.2	104.4
5	100.8	0.0	△ 0.2	99.7	101.1	97.0	93.4	104.5	103.2	104.5
6	100.5	△ 0.3	0.2	99.0	101.1	94.3	93.6	100.8	103.4	104.6
7	99.7	△ 0.8	0.1	97.6	101.2	93.0	93.8	91.6	103.4	104.7
8	99.2	△ 0.5	△ 0.1	97.6	101.2	95.0	93.8	97.2	103.5	104.7

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
昭和59年	101.3	96.1	94.6	94.5	97.6	99.1	95.5	96.8	98.8	97.3
60	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
61	96.7	100.5	101.5	101.5	99.2	97.5	103.4	100.8	101.8	100.6
61. 8	94.9	100.4	96.9	101.7	97.9	95.9	104.2	101.3	102.3	99.9
9	94.3	100.5	102.1	101.7	98.6	95.9	104.2	100.7	102.1	100.5
10	94.1	100.8	103.6	101.7	99.2	97.0	104.2	101.0	102.1	100.8
11	92.5	100.5	105.4	102.3	99.4	96.2	104.2	100.6	102.2	100.9
12	91.9	100.7	105.7	102.2	98.9	95.2	104.2	100.7	102.5	100.9
62. 1	89.9	100.5	100.4	103.1	98.9	95.2	104.2	100.0	102.6	100.0
2	89.0	100.8	96.6	103.1	99.7	96.6	104.2	99.8	102.3	99.6
3	89.0	100.2	99.4	103.1	100.1	97.2	104.3	100.3	102.7	100.0
4	89.6	100.5	102.0	103.1	100.9	98.7	109.5	101.2	102.8	100.8
5	89.8	100.2	105.4	103.1	101.0	98.8	109.5	100.7	102.7	101.1
6	89.8	100.1	105.2	103.1	100.9	98.9	109.5	100.2	102.7	101.1
7	89.8	100.0	102.5	103.0	101.0	98.8	109.5	100.0	102.8	100.8
8	89.8	99.8	97.2	103.0	100.9	98.5	109.5	101.0	102.8	100.2

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。  
 (2) 「総合指数」は帰属家賃を除く総合指数である。

資料：県統計課

## 17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前月	対前年	食 料 品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和59年	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
60	100.5	—	△ 0.8	110.5	87.4	98.8	92.7	107.0	113.3
61	95.7	—	△ 4.8	110.5	85.5	93.6	87.6	81.6	108.3
61. 7	95.6	△ 0.5	△ 5.0	111.2	84.5	93.2	87.1	82.6	109.2
8	95.3	△ 0.3	△ 5.2	110.7	84.1	92.9	86.5	82.2	109.2
9	93.9	△ 1.4	△ 6.4	110.5	84.1	92.9	85.7	67.7	109.2
10	92.8	△ 1.1	△ 6.9	110.1	84.9	92.2	84.8	60.4	103.1
11	92.6	△ 0.2	△ 6.8	110.1	85.5	91.5	84.6	60.1	103.1
12	92.5	△ 0.1	△ 6.7	110.3	86.7	91.0	84.3	60.1	103.1
62. 1	92.0	△ 0.5	△ 7.0	109.3	87.7	89.9	84.2	59.5	100.0
2	91.9	△ 0.1	△ 6.6	109.1	87.7	89.9	84.2	60.0	100.0
3	92.1	0.2	△ 5.8	109.0	87.1	89.3	84.3	63.2	100.0
4	92.0	△ 0.1	△ 5.0	108.9	86.6	88.9	83.8	64.7	100.0
5	91.9	△ 0.2	△ 4.9	108.7	86.9	88.7	83.4	64.6	100.0
6	92.0	0.0	△ 4.1	108.8	88.8	88.5	83.6	64.4	100.0
7	92.5	0.5	△ 3.1	108.5	92.3	88.9	83.7	64.5	106.1

資料：日本銀行調査統計局

## 18. 生活保護

(単位：世帯，%，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和58年度	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
60	7 954	14 394	5.3	11 921	7 484	2 658	9 381	22
61. 7	7 802	13 740	5.0	11 436	7 205	2 478	9 039	10
8	7 662	13 513	4.9	11 190	7 137	2 446	8 923	11
9	7 622	13 446	4.9	11 232	7 138	2 443	8 750	13
10	7 606	13 427	4.9	11 273	7 129	2 432	8 698	11
11	7 583	13 332	4.9	11 200	7 080	2 428	8 697	9
12	7 572	13 299	4.8	11 167	7 062	2 434	8 689	11
62. 1	7 556	13 245	4.8	11 101	7 027	2 419	8 714	9
2	7 514	13 143	4.8	11 035	7 003	2 416	8 606	14
3	7 514	13 178	4.8	11 101	7 137	2 469	8 647	75
4	7 410	12 875	4.7	10 774	6 934	2 308	8 393	27
5	7 337	12 682	4.6	10 591	6 822	2 214	8 453	8
6	7 345	12 683	4.6	10 586	6 799	2 214	8 674	4
7	7 305	12 619	4.6	10 559	6 789	2 200	8 595	6

- (注) (1) 停止中も含む。  
 (2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。  
 (3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

## 19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 器 器	施 設 備 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和59年	3 989	402	1 016	194	206	16	72		2 657		2	8	183	168	237
60	5 151	374	1 169	110	265	11	84	652	2 657	192	3	4	249	240	173
61	4 737	190	598	84	155	9	50	675	1 855	234	2	8	918	531	229
61. 7	466	19	59	10	21	2	5	45	139	23	—	3	125	48	27
8	378	9	38	6	13	—	3	35	99	28	—	—	118	44	30
9	471	29	66	8	18	1	5	65	175	22	—	1	98	46	23
10	450	12	55	4	13	2	3	63	206	27	1	—	68	51	21
11	364	15	33	4	8	—	1	40	124	17	—	—	72	69	15
12	341	6	30	5	11	—	4	50	116	23	—	1	60	63	15
62. 1	367	11	36	4	6	2	5	45	126	38	1	—	66	90	5
2	421	25	52	2	12	1	4	45	134	17	—	—	108	77	15
3	411	10	35	3	13	—	2	69	161	31	—	—	74	78	10
4	372	14	23	2	19	1	4	74	130	39	—	—	89	78	25
5	380	13	34	1	13	—	1	71	135	38	1	1	77	83	27
6	429	11	37	3	10	—	1	65	144	30	—	1	101	84	46
7	453	15	38	8	12	1	8	84	159	27	—	—	70	115	27

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の昭和59年数値は  
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL.0292-24-4722)

## 20. 建築主別建築着工

(単位：千m<sup>2</sup>、百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和59年	5 682	604 497	568	83 148	2 297	243 712	2 817	277 637
60	5 057	528 928	555	82 538	1 697	168 175	2 806	278 214
61	5 326	574 296	499	75 711	1 919	204 184	2 909	294 401
61. 7	476	52 471	59	9 776	159	16 022	258	26 673
8	385	39 875	49	5 664	122	11 963	214	22 248
9	506	55 017	33	5 157	237	25 327	236	24 532
10	531	64 320	37	10 415	234	27 785	260	26 120
11	495	51 419	60	7 494	177	18 598	257	25 326
12	493	53 484	29	3 593	178	20 679	286	29 212
62. 1	299	33 458	19	3 106	108	12 465	173	17 886
2	418	40 943	37	4 013	136	11 420	245	25 511
3	430	48 847	45	7 827	142	15 584	243	25 436
4	395	43 263	31	4 600	108	12 082	256	26 581
5	464	50 132	18	2 487	183	20 502	262	27 143
6	589	68 386	49	8 461	239	27 409	301	32 516
7	555	58 734	47	4 614	180	19 168	328	34 953

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

## 21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和59年	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
60	26 478	2 366 200	13 904	1 719 580	9 944	422 187	313	23 275	2 317	201 158
61	27 177	2 485 759	14 249	1 755 548	9 572	437 384	323	25 431	3 033	267 195
61. 7	2 234	210 178	1 282	156 600	690	29 913	27	2 196	235	21 469
8	1 891	177 279	1 036	127 887	624	28 858	4	352	227	20 182
9	2 341	211 310	1 193	149 005	902	40 906	28	1 976	218	19 423
10	2 440	226 358	1 304	160 184	768	35 806	46	3 053	322	27 315
11	2 818	240 513	1 170	144 204	975	43 295	87	5 581	586	47 433
12	2 936	257 720	1 346	168 164	1 261	59 560	25	2 826	304	27 170
62. 1	1 790	161 082	883	110 204	694	29 978	12	1 609	201	19 831
2	2 262	219 401	1 209	157 224	803	39 302	64	5 119	186	17 756
3	2 092	220 529	1 224	159 957	348	18 123	9	1 303	511	41 146
4	2 158	219 501	1 335	172 164	620	28 059	20	2 604	183	16 674
5	2 302	229 445	1 257	163 356	711	33 865	18	2 079	316	30 145
6	2 714	260 995	1 447	187 335	950	42 756	42	3 490	275	27 414
7	2 656	263 205	1 693	206 058	720	34 167	19	1 406	224	21 574

資料：建設省建設経済局

## 22. レジャー状況

(単位：円，件，人，台)

年 月	勤 労 者 世 帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑 波 パ ー ブ ル ラ イ ン 利 用 台 数				
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑 波 ス カ イ ラ イ ン			表 筑 波 ス カ イ ラ イ ン	
					二 輪 車	乗 用 車	バ ス・そ の 他	乗 用 車	そ の 他
昭和59年	11 190	23 643	34 613	※519 920	※16 431	※220 617	※8 952	※216 287	※16 113
60	12 294	29 607	37 422	※526 138	※15 369	※198 924	※6 268	※180 198	※13 490
61	...	...	43 389	※541 439	※16 455	※227 928	※7 550	※226 912	※17 405
61. 7	15 798	38 396	4 386	54 069	1 190	12 561	414	11 491	868
8	14 836	34 763	4 383	128 138	2 307	32 745	454	30 557	1 955
9	12 532	25 365	3 737	30 863	1 657	19 413	527	20 034	1 599
10	12 906	27 722	4 089	28 296	1 675	21 490	1 260	22 649	2 045
11	12 091	21 566	3 421	29 943	1 391	25 516	890	28 900	2 025
12	16 026	35 450	3 586	7 837	518	8 455	139	6 863	639
62. 1	13 505	32 054	4 668	29 023	745	18 748	130	19 325	1 231
2	9 816	22 884	3 744	22 050	785	12 240	128	10 522	845
3	14 453	23 123	3 666	43 498	1 215	16 513	295	14 897	1 277
4	11 355	25 015	3 722	34 110	1 693	19 596	948	18 892	1 541
5	13 137	26 083	4 241	96 566	1 637	24 247	1 562	26 717	2 155
6	15 557	33 444	5 038	41 132	1 541	16 490	765	12 727	1 228
7	...	...	5 553	54 036	993	11 759	357	10 649	797

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。  
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。  
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県国際交流課  
 県県民生活課 県道路公社

## 23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い	最高速度 違 反	追 越 し	徐 行	一時停止 違 反	
				わ き 見 方 注 意	安全速度	ハンドル プレーキ 操作不適當						
昭和59年	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
60	10 790	407	14 024	3 928	833	262	256	508	195	631	963	
61	11 488	380	14 744	4 169	840	296	308	559	239	671	943	
61. 8	1 047	37	1 426	407	77	20	14	53	24	68	83	
9	919	28	1 172	355	77	20	17	41	19	46	73	
10	1 037	24	1 301	276	65	32	26	31	20	57	91	
11	909	36	1 167	376	56	16	27	39	23	48	66	
12	1 134	53	1 394	572	95	26	40	58	28	65	58	
62. 1	865	32	1 119	360	79	38	23	31	19	35	51	
2	932	20	1 180	375	79	31	21	46	20	39	77	
3	1 026	28	1 310	430	79	26	25	45	15	50	69	
4	1 098	23	1 380	457	77	27	24	39	15	81	83	
5	1 065	25	1 340	443	74	30	19	40	17	72	80	
6	1 076	28	1 398	470	70	29	15	37	23	71	80	
7	1 102	31	1 426	479	81	32	21	31	12	73	86	
8	1 098	35	1 412	481	78	33	17	35	18	62	65	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和59年	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
60	890	348	346	494	261	317	20	2	6	376	85	23
61	1 053	393	205	588	298	191	17	2	4	448	93	9
61. 8	98	26	16	46	21	13	3	—	—	49	5	3
9	84	33	19	39	24	16	—	—	—	45	9	3
10	90	39	22	52	31	18	1	—	2	37	8	1
11	91	33	26	52	25	25	2	—	—	37	8	1
12	75	43	16	40	24	16	—	—	—	35	19	—
62. 1	73	50	12	35	35	11	—	—	—	38	15	1
2	80	38	14	38	19	12	1	—	—	41	19	2
3	87	35	16	44	25	14	—	—	—	43	10	2
4	56	23	16	28	18	10	—	—	—	23	3	5
5	62	37	12	32	27	6	—	1	2	23	6	—
6	63	28	39	28	20	29	1	—	1	23	4	4
7	73	30	36	34	21	30	1	—	—	28	1	2
8	44	23	35	12	12	29	2	—	—	20	5	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 0292-26-1693)

## 25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和59年	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
60	30 487	165	1 206	26 630	1 932	99	455
61	29 349	181	1 018	25 816	1 935	62	337
61. 8	2 095	13	50	1 890	107	1	34
9	2 358	17	65	2 180	64	7	25
10	2 639	12	80	2 379	138	5	25
11	2 786	13	96	2 530	118	7	22
12	2 785	35	76	2 488	141	9	36
62. 1	2 275	10	34	2 105	111	4	11
2	2 263	4	51	1 975	182	14	37
3	2 560	16	69	2 283	161	12	19
4	2 467	11	74	2 200	126	18	38
5	2 498	22	74	2 200	161	6	35
6	2 763	8	67	2 441	221	5	21
7	2 672	15	87	2 251	265	29	25
8	2 566	6	67	2 346	96	11	40

資料：県警察本部刑事総務課

## 26. 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
昭和59年	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
60	1 722	762	2 710	47	131	1 341	53 044	2 496	4 640 841
61	1 782	702	2 569	55	160	1 312	51 118	4 776	3 947 258
61. 7	56	22	86	3	7	44	1 632	—	112 861
8	118	59	209	4	17	94	2 920	6	215 761
9	99	41	169	2	9	96	3 446	—	272 212
10	89	43	169	3	4	83	3 873	—	280 357
11	114	58	163	9	4	101	3 219	6	312 087
12	140	76	274	7	18	138	5 222	42	368 418
62. 1	147	66	205	7	17	111	3 814	89	460 040
2	202	90	290	7	18	138	4 872	125	386 506
3	204	91	283	9	13	167	10 079	916	579 989
4	239	62	200	2	14	141	5 475	2 049	297 389
5	139	45	152	4	11	92	3 034	1 425	r 256 434
6	108	43	145	2	8	93	4 504	34	r 254 669
7	115	49	164	3	12	81	3 025	71	216 670

資料：県消防防災課





【新着資料案内】

【新着資料案内】

この資料は、昭和62年8月中に到着した主なものです。ご利用下さい。  
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		昭和62年6月25日開会 昭和62年7月6日閉会 昭和62年第2回茨城県議会定例会議録 蔵書目録(総目録)	県議会事務局 "
昭和60年 国勢調査報告 第3巻 第2次基本集計結果 その1 全国編	総務庁	<b>県内市町村関係</b>	
昭和62年度 学校基本調査速報	文部省	第二次里美村振興計画	里美村
昭和60年 生産農業所得統計	農林水産省	<b>都道府県関係</b>	
昭和61年 牛乳乳製品統計	"	昭和61年 家計調査の結果報告書	北海道統計課
昭和62年 職業安定行政組織職業能力 開発行政組織及び施設一覧	労働省	昭和60年 工業統計調査結果報告書	福島県統計調査課
昭和62年版 建設白書	建設省	行政資料目録 昭和62年4月30日現在	栃木県文書学事課
<b>茨城県関係</b>		昭和62年度 学校基本調査(速報)	埼玉県統計課
県民べんり帳	広報課	昭和62年度版 千葉県市町村別、町丁別人口	千葉県統計課
昭和62年度 総務部の概要	総務課	昭和61年 工業統計調査結果速報	"
茨城県行政組織等規程集 (昭和62年6月1日)	人事課	昭和62年度 学校基本調査速報	東京都人口統計課
昭和61年度 県税決算調書	税務課	昭和61年 工業統計調査結果速報	神奈川県統計課
くらしと県税 1987	"	昭和61年 工業統計調査結果速報	富山県統計課
コンピュータのあゆみ No.17	情報システム課	昭和61年 工業統計調査結果速報	福井県情報統計課
県政資料'87 わたしたちのいばらき	企画調整課	昭和62年度 学校基本調査結果速報	山梨県統計調査課
昭和62年7月1日現在 茨城県の人口(年齢別)	統計課	昭和61年 工業統計調査結果報告書	長野県情報統計課
昭和61年 工業統計調査結果速報	"	昭和61年 静岡県 の 景気動向	静岡県統計課
昭和61年 茨城県 鉱工業指数 (昭和55年基準)	"	静岡県工業の規模構造(昭和55年~昭和61年)	"
研究紀要 1986(第7集)	中央・土浦・下館 児童相談所	昭和62年刊 愛知県統計年鑑	愛知県統計課
昭和62年度 事業計画概要	高萩保健所	昭和62年度 学校基本調査結果速報	奈良県調査課
事業概要	"	昭和62年刊行 和歌山県統計年鑑	和歌山県統計課
事業概要 昭和61年度	那珂湊保健所	昭和61年 高松市消費者物価指数の動き	香川県統計調査課
事業概要 昭和61年度	下妻保健所	昭和62年刊行 香川県統計年鑑	"
事業概要 昭和61年度	常陸太田保健所	昭和61年 工業統計調査結果速報 (従業者4人以上)	宮崎県統計課
業務概要	潮来保健所	<b>公社・会社・団体等関係</b>	
名京阪神市場の概要と茨城県産青果物の入荷状況 ~昭和61年の実績より~	大阪事務所	地方自治関係雑誌文献索引 (1987年版 その1) 件名編	㈱特別区協議会資料室
昭和61年度 試験成績書	鹿島地帯特産指導所	景況調査結果 昭和61年度下期 (昭和61年10月~昭和62年3月)	日立商工会議所
昭和61年 茨城県水産試験場業績集	水産試験場	公共施設状況調 昭和61年版	㈱地方財務協会
昭和62年版 茨城教育便覧	教育庁企画室	都市計画ハンドブック 1987	㈱都市計画協会
1986 茨城県教育要覧	"	流通新時代への事業展開に向けて	㈱茨城県中小企業振興公社 中小企業情報センター
昭和61年 交通白書	警察本部		

# 経 済 動 向

## 国内の動き

### ● 製造業、回復の兆し

製造業の在庫調整は最終局面に入り、今後は前向き在庫投資が増えてくる…三井銀行はこのほどまとめたレポートで、円高で不振が続けてきた製造業に回復の兆しが出てきたと指摘している。売上高、経常利益、設備投資動向は引き続き前年水準を下回っているがマイナス幅は縮小、業況判断の悪化も一段落している。同行が大蔵省、日銀などの資料を基にまとめたところによると、製造業の出荷は61年10～12月期から前年同月比でプラスに転じ、在庫過剰感がなくなってきた。レポートは卸売物価に下げ止まり感が

出てきたことなどから前向き在庫投資が増加すると予想している。製造業に回復の兆しが出てきたのは、主に内需の復調による。特に、国内向けの建設材の回復が中心、下期の公共事業の追加と合わせ、堅調が続くと見込んでいる。

ただ、回復基調が続くものの全体としての増勢は弱いと判断。同行は63年度以降は円高がさらに進むと予想しており、地価上昇で建設需要が伸び悩むことなどから全体として回復のテンポは緩やかなものになる、とみている。

(日経 8月11日付)

### ● 輸出超過額3ヵ月連続減る

大蔵省が10日発表した7月の貿易統計(通関実績、速報)によると、輸出額から輸入額を差し引いた輸出超過額は69億9200万ドルと、5月以降3ヵ月連続で前年同月の水準を下回った。出超幅は前年同月(81億9300万ドル)に比べ12億100万ドル(14.7%)減少した。

輸出額は同5.4%増の199億600万ドルと、61年12月の196億6300万ドルを上回り史上最高になったが、輸入額が原油価額の上昇などから同20.8%増の129億1400万ドルと増え、出超幅が縮小した。

(日経 8月11日付)

### ● 内需主導型で景気回復の兆し

通産省が20日発表した「4～6月鉱工業生産活動分析」によると、景気が内需主導型で回復する兆しが見えてきた。

円高の進行で輸出環境が悪化して輸出向けの出荷が落ち込む一方、国内向けの出荷が上昇している。4～6月期の鉱工業出荷指数は前年同期比で国内向けが2.9%上昇したのに対し、輸出向けは6.3%低下した。通産省は「輸出向け出荷の低下に比べると国内向け出荷の上昇が十分でなく、内需への転換の足取りは緩やかだが、内需主導による景気

回復は着実に進んでいる、と指摘している。

輸出向け出荷は、輸送機械、電気機械など主要業種のほとんどで低下した。仕向け先別では米国向けの下げ幅が円高の進行や貿易摩擦の激化などから下げ幅を次第に拡大している。EC、中国、中近東向けなども低迷が続いているが、東南アジア向けは海外現地生産化の進展で緩やかに上昇している。

(日経 8月21日付)

## 県内の動き

### ● 建設業の収益性がやや回復

東日本建設業保証茨城営業所の「県建設業の財務統計指標・61年版」によると、県内建設業の収益がやや回復している。

調査では、県内918社の60年4月～61年3月期決算分について分析した。収益性を示す総資本経常利益率は、平均1.70%で前年度の1.37%より上昇した。業種別では設備の回復ぶりが最も顕著で、以下は土木建築、建築、土木の順

になっている。

ただ、一般管理費や金融費用の増加、過大な固定資産投資に原因する資産効率の悪化などから、利益率の水準は低い。今後、工事量の大幅増加は見込めないだけに、設備投資面の改善、固定費の削減対策が必要としている。

(日経 8月16日付)

### ● 千波湖浄化に着手

水戸市は、市効外にある千波湖の浄化について、ヘドロのしゅんせつと、清浄河川水の導水の両事業を並行して進める。国、県の河川整備・浄化補助事業を取り入れる当局との協議にメドがついたため、9月補正予算に調査費を計上する。早ければ、63年度から事業に着手する見通し。補助を受けるためには、湖が河川の一部となる必要があるが、市側は千波湖ができた経緯から判断して、隣接して流れる一級河川の桜川の一部とみなしてさしつかえないとしている。ヘドロのしゅんせつは、ヘドロからの栄養塩類流出を

抑え、湖の富栄養化防止に効果が期待される。調査では、工法、具体的なヘドロの処理処分方法を検討する。測量、実施設計、しゅんせつ作業のいずれも市が事業主体になる。

一方、清浄水導入は豊水時の那珂川の水を利用する。一定の表流水の導管を通じて湖内に導き、湖水の滞留日数を短縮、プランクトンの増殖を食い止める。霞ヶ浦導水事業の暫定措置。導水量、導水ルート、排水手法について県が調査、設計し、市が直接付設事業にあたる。

(日経 8月13日付)